

令和 6 年 度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨 田 区 監 査 委 員

目 次

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
第1 総括	2
1 各会計歳入歳出決算の総計	2
2 一般会計歳入歳出決算	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況	4
7 財政分析	6
8 意見	10
第2 各会計決算、財産及び資金収支状況	18
1 一般会計	18
(1) 決算の規模及び収支状況	18
(2) 歳入	18
(3) 歳出	22
2 国民健康保険特別会計	30
(1) 決算の規模及び収支状況	30
(2) 歳入	30
(3) 歳出	31
3 介護保険特別会計	36
(1) 決算の規模及び収支状況	36
(2) 歳入	36
(3) 歳出	37

4	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	決算の規模及び収支状況	42
(2)	歳入	42
(3)	歳出	43
5	財産	46
(1)	公有財産	46
ア	土地及び建物	46
イ	無体財産権	46
ウ	有価証券	47
エ	出資による権利	47
(2)	物品	47
(3)	債権	48
(4)	基金（定額運用基金を除く。）	48
6	資金収支状況	50
7	基金繰替運用状況	50

凡例

表中は、次の規定による。

- 1 数値がマイナスになるものは、数値の前に「△」で表示する。
- 2 計算ができないものについては、「―」で表示する。
- 3 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示する。
- 4 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示する。
- 5 比率は、小数点以下第2位で四捨五入すると100.0%になる場合があるが、計算上100.0%に満たないものは99.9%と表示する。
また、構成比の合計は、それぞれ小数点以下第2位で四捨五入しているため、必ずしも100.0%にならない。
- 6 %やポイントが10,000以上になる場合は、「***」で表示する。

墨田区基金運用状況審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	53
1 審査の対象	53
2 審査の期間	53
3 審査の方法	53
II 審査の結果	53
1 総合結果	53
2 基金運用状況	54
3 意見	54

墨田区健全化判断比率審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	55
1 審査の対象	55
2 審査の期間	55
3 審査の方法	55
II 審査の結果	55
1 総合結果	55
2 個別結果	56
(1) 実質赤字比率	56
(2) 連結実質赤字比率	56
(3) 実質公債費比率	57
(4) 将来負担比率	58
3 意見	58

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

7 墨監第 3 8 1 号

令和 7 年 9 月 12 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	岩 佐 一 郎
同	大清水 善 信
同	小 暮 和 敏
同	おおこし 勝広

令和 6 年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

なお、岩佐一郎監査委員は、令和 6 年度に企画経営室長の職にあったため、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、同職として関わった事項の審査については関与していません。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和6年度墨田区各会計歳入歳出決算書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 令和6年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 令和6年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和6年度墨田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年8月15日から同月21日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室等所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等に主眼を置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考にした。

II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類等と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、いずれも適正と認められる。

第 1 総括

1 各会計歳入歳出決算の総計

令和 6 年度各会計の決算額の総計は、歳入 2,113 億 6,664 万 1,030 円、歳出 2,038 億 2,701 万 1,899 円、差引残額 75 億 3,962 万 9,131 円である。前年度に比べ、歳入は 2.5%、歳出は 2.4%、差引残額は 5.5%のいずれも増となっている。

第 1 表 各会計歳入歳出決算の対前年度比較

会 計 別		令和 6 年度 (A) 円	令和 5 年度 (B) 円	増減 (A - B)	増減率
一 般 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	153,176,785,000	148,315,058,000	4,861,727,000	3.3%
	調 定 額	155,229,984,275	150,705,093,361	4,524,890,914	3.0%
	歳入 収入済額 (歳入総額)	152,903,845,845	148,345,113,600	4,558,732,245	3.1%
	予算現額に対する収入率	99.8%	100.0%	△0.2	
	調定額に対する収入率	98.5%	98.4%	0.1	
	歳出 支出済額 (歳出総額)	146,631,185,329	142,455,992,017	4,175,193,312	2.9%
	予算現額に対する執行率	95.7%	96.0%	△0.3	
	差 引 残 額	6,272,660,516	5,889,121,583	383,538,933	6.5%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	28,833,871,000	28,843,229,000	△9,358,000	0.0%
	調 定 額	29,267,161,059	29,342,009,103	△74,848,044	△0.3%
	歳入 収入済額 (歳入総額)	27,531,979,321	27,719,592,413	△187,613,092	△0.7%
	予算現額に対する収入率	95.5%	96.1%	△0.6	
	調定額に対する収入率	94.1%	94.5%	△0.4	
	歳出 支出済額 (歳出総額)	26,744,523,881	26,951,137,966	△206,614,085	△0.8%
	予算現額に対する執行率	92.8%	93.4%	△0.6	
	差 引 残 額	787,455,440	768,454,447	19,000,993	2.5%
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	23,648,241,000	23,356,638,000	291,603,000	1.2%
	調 定 額	23,823,451,857	23,401,890,934	421,560,923	1.8%
	歳入 収入済額 (歳入総額)	23,673,741,373	23,246,149,579	427,591,794	1.8%
	予算現額に対する収入率	100.1%	99.5%	0.6	
	調定額に対する収入率	99.4%	99.3%	0.1	
	歳出 支出済額 (歳出総額)	23,317,815,447	22,962,743,796	355,071,651	1.5%
	予算現額に対する執行率	98.6%	98.3%	0.3	
	差 引 残 額	355,925,926	283,405,783	72,520,143	25.6%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	7,183,764,000	6,873,084,000	310,680,000	4.5%
	調 定 額	7,285,066,391	6,857,698,345	427,368,046	6.2%
	歳入 収入済額 (歳入総額)	7,257,074,491	6,837,977,745	419,096,746	6.1%
	予算現額に対する収入率	101.0%	99.5%	1.5	
	調定額に対する収入率	99.6%	99.7%	△0.1	
	歳出 支出済額 (歳出総額)	7,133,487,242	6,631,635,804	501,851,438	7.6%
	予算現額に対する執行率	99.3%	96.5%	2.8	
	差 引 残 額	123,587,249	206,341,941	△82,754,692	△40.1%
総 計	収 入 済 額	211,366,641,030	206,148,833,337	5,217,807,693	2.5%
	支 出 済 額	203,827,011,899	199,001,509,583	4,825,502,316	2.4%
	差 引 残 額	7,539,629,131	7,147,323,754	392,305,377	5.5%

(増減欄単位：円・ポイント)

2 一般会計歳入歳出決算

令和6年度一般会計については、歳入総額は1,529億384万5,845円（前年度1,483億4,511万3,600円）、歳出総額は1,466億3,118万5,329円（前年度1,424億5,599万2,017円）、差引残額は62億7,266万516円（前年度58億8,912万1,583円）である。

予算現額に対する収入率は99.8%（前年度100.0%）で前年度を0.2ポイント下回り、調定額に対する収入率は98.5%（前年度98.4%）で前年度を0.1ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は95.7%（前年度96.0%）で前年度を0.3ポイント下回っている。

3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度国民健康保険特別会計については、歳入総額は275億3,197万9,321円（前年度277億1,959万2,413円）、歳出総額は267億4,452万3,881円（前年度269億5,113万7,966円）、差引残額は7億8,745万5,440円（前年度7億6,845万4,447円）である。

予算現額に対する収入率は95.5%（前年度96.1%）で前年度を0.6ポイント、調定額に対する収入率は94.1%（前年度94.5%）で前年度を0.4ポイント、いずれも下回っている。

予算現額に対する執行率は92.8%（前年度93.4%）で前年度を0.6ポイント下回っている。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度介護保険特別会計については、歳入総額は236億7,374万1,373円（前年度232億4,614万9,579円）、歳出総額は233億1,781万5,447円（前年度229億6,274万3,796円）、差引残額は3億5,592万5,926円（前年度2億8,340万5,783円）である。

予算現額に対する収入率は100.1%（前年度99.5%）で前年度を0.6ポイント、調定額に対する収入率は99.4%（前年度99.3%）で前年度を0.1ポイント、いずれも上回っている。

予算現額に対する執行率は98.6%（前年度98.3%）で前年度を0.3ポイント上回っている。

5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度後期高齢者医療特別会計については、歳入総額は72億5,707万4,491円（前年度68億3,797万7,745円）、歳出総額は71億3,348万7,242円（前年度66億3,163万5,804円）、差引残額は1億2,358万7,249円（前年度2億634万1,941円）である。

予算現額に対する収入率は101.0%（前年度99.5%）で前年度を1.5ポイント上回り、調定額に対する収入率は99.6%（前年度99.7%）で前年度を0.1ポイント下回っている。

予算現額に対する執行率は99.3%（前年度96.5%）で前年度を2.8ポイント上回っている。

6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

令和6年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別に見ると、第2表の1のとおりである。

不納欠損額の合計は前年度に比べ1,990万2,039円増の3億7,080万8,886円、収入未済額の合計は前年度に比べ7,423万1,339円増の39億4,639万4,861円となっている。

また、収入未済額の主なものは、第2表の2のとおりである。

収入未済額について、一般会計は前年度に比べ、現行事業の上位10区分中4区分、廃止事業の4区分中4区分がいずれも減となり、特別会計の保険料は前年度に比べ、国民健康保険料が1億2,148万6,063円増の16億6,704万8,199円、介護保険料が321万9,858円減の1億1,517万4,848円、後期高齢者医療保険料が619万500円増の3,375万8,400円となっている。

第2表の1 各会計の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：円）

	収入済額（歳入総額）		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	152,903,845,845	148,345,113,600	232,023,492	213,072,879	2,106,733,057	2,154,956,451
国民健康保険特別会計	27,531,979,321	27,719,592,413	86,072,540	87,267,246	1,688,811,918	1,568,336,532
介護保険特別会計	23,673,741,373	23,246,149,579	46,331,354	47,204,122	117,091,486	121,302,639
後期高齢者医療特別会計	7,257,074,491	6,837,977,745	6,381,500	3,362,600	33,758,400	27,567,900
合 計	211,366,641,030	206,148,833,337	370,808,886	350,906,847	3,946,394,861	3,872,163,522

第2表の2 主な収入未済額の推移

(1) 現行事業

(単位：円・%)

年度 区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
民生費弁償金	調定額	1,252,333,051	1,364,457,724	1,364,529,654	1,304,860,426	1,306,546,221
	収入未済額	1,027,742,256	1,056,890,947	1,083,371,265	1,047,283,097	1,059,182,548
	対調定比	82.1	77.5	79.4	80.3	81.1
特別 区民税	調定額	24,762,745,949	24,965,913,875	25,901,365,667	26,923,611,623	27,336,426,830
	収入未済額	393,314,503	356,916,702	376,836,426	372,602,967	325,542,370
	対調定比	1.6	1.4	1.5	1.4	1.2
私立幼稚園及び 私立保育所施設整備資金 貸付金収入	調定額	39,868,972	39,868,972	39,868,972	39,868,972	39,868,972
	収入未済額	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308
	対調定比	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0
保育所費利用者負担金 (保育園保育料)	調定額	907,970,290	1,056,940,794	1,034,469,323	906,208,762	762,527,475
	収入未済額	43,451,186	36,814,524	29,659,765	20,653,195	16,623,894
	対調定比	4.8	3.5	2.9	2.3	2.2
区営住宅・シルバーピア・ 高齢者個室借上げ住宅 使用料※1	調定額	185,130,027	181,880,947	133,417,162	135,481,782	134,803,052
	収入未済額	14,972,307	11,024,172	9,943,752	7,008,932	6,529,962
	対調定比	8.1	6.1	7.5	5.2	4.8
学童クラブ育成料	調定額	102,700,250	117,620,860	128,571,850	146,397,370	150,881,350
	収入未済額	6,664,000	5,329,470	5,265,120	5,048,230	6,041,010
	対調定比	6.5	4.5	4.1	3.4	4.0
災害援護資金貸付金収入	調定額	1,907,559	2,505,041	3,577,585	4,650,129	5,722,673
	収入未済額	835,015	1,907,559	2,980,103	4,052,647	4,887,660
	対調定比	43.8	76.1	83.3	87.2	85.4
私立高等学校等 入学資金貸付金収入	調定額	4,107,023	4,165,904	3,941,556	3,829,356	3,597,476
	収入未済額	3,750,642	3,793,476	3,809,556	3,597,476	3,440,098
	対調定比	91.3	91.1	96.7	93.9	95.6
老人福祉施設措置費自己負担金	調定額	43,877,878	45,773,679	44,811,902	44,776,263	47,987,558
	収入未済額	2,321,980	1,930,494	1,802,144	1,672,227	2,313,727
	対調定比	5.3	4.2	4.0	3.7	4.8
軽自動車税	調定額	121,076,457	123,585,802	129,994,573	130,315,050	133,229,077
	収入未済額	2,107,902	2,062,373	1,936,350	1,789,577	2,309,020
	対調定比	1.7	1.7	1.5	1.4	1.7
国民健康保険料	調定額	7,862,073,143	7,737,881,968	7,872,374,637	7,870,655,917	8,630,157,803
	収入未済額	1,588,024,482	1,395,872,257	1,503,555,844	1,545,562,136	1,667,048,199
	対調定比	20.2	18.0	19.1	19.6	19.3
介護保険料	調定額	4,785,396,399	4,692,528,909	4,701,045,945	4,659,442,289	4,880,636,211
	収入未済額	145,079,672	127,506,913	124,848,883	118,394,706	115,174,848
	対調定比	3.0	2.7	2.7	2.5	2.4
後期高齢者医療保険料	調定額	2,622,001,300	2,596,510,300	2,935,485,780	2,982,058,500	3,239,731,000
	収入未済額	27,368,400	17,715,080	20,815,500	27,567,900	33,758,400
	対調定比	1.0	0.7	0.7	0.9	1.0

※ 一般会計は、令和6年度の決算書から収入未済額上位10区分（節 雑入を除く。）を多い順に抽出している。

※1 令和3年度末をもって区民住宅が廃止されたため、同年度までは同住宅分が含まれている。

(2) 廃止事業

(単位：円・%)

年度 区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
小規模企業 特別融資 資金返還金	調定額	167,936,627	162,692,990	157,789,709	154,939,143	151,792,328
	収入未済額	162,692,990	157,789,709	154,939,143	151,792,328	149,425,127
	対調定比	96.9	97.0	98.2	98.0	98.4
生業資金 貸付金収入	調定額	36,086,540	32,673,746	31,524,544	30,822,811	29,231,154
	収入未済額	32,673,746	31,524,544	30,822,811	29,231,154	28,621,978
	対調定比	90.5	96.5	97.8	94.8	97.9
女性福祉 貸付資金 収入	調定額	35,773,795	32,664,097	30,236,189	28,801,971	26,747,921
	収入未済額	29,893,199	28,118,431	26,959,923	24,477,950	19,619,223
	対調定比	83.6	86.1	89.2	85.0	73.3
小規模企業 勤労者等福利 厚生融資 貸付金収入	調定額	3,848,932	3,489,329	3,235,049	3,226,099	3,252,819
	収入未済額	3,489,329	3,235,049	3,201,099	3,192,819	3,129,817
	対調定比	90.7	92.7	99.0	99.0	96.2

7 財政分析

本区の財政構造を判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況を見ると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として、本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

第3表の1 普通会計決算状況の対前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額 ①	152,736,940	147,775,538
歳 出 総 額 ②	146,464,279	141,886,416
形 式 収 支 ① - ②	6,272,661	5,889,122
翌年度へ繰り越すべき財源 ③	361,954	352,081
実 質 収 支 ① - ② - ③	5,910,707	5,537,041
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ④	373,666	△272,736
積 立 金 ⑤ ※1	1,616,258	1,160,136
繰上償還金 ⑥ ※2	0	0
積立金取崩し額 ⑦ ※3	3,591,225	3,730,660
実質単年度収支 ④ + ⑤ + ⑥ - ⑦	△1,601,301	△2,843,260
基 準 財 政 需 要 額	79,769,426	75,917,052
基 準 財 政 収 入 額	34,000,817	32,368,525
標 準 財 政 規 模	84,532,574	80,359,289

※ 令和6年度の数値は速報値である。

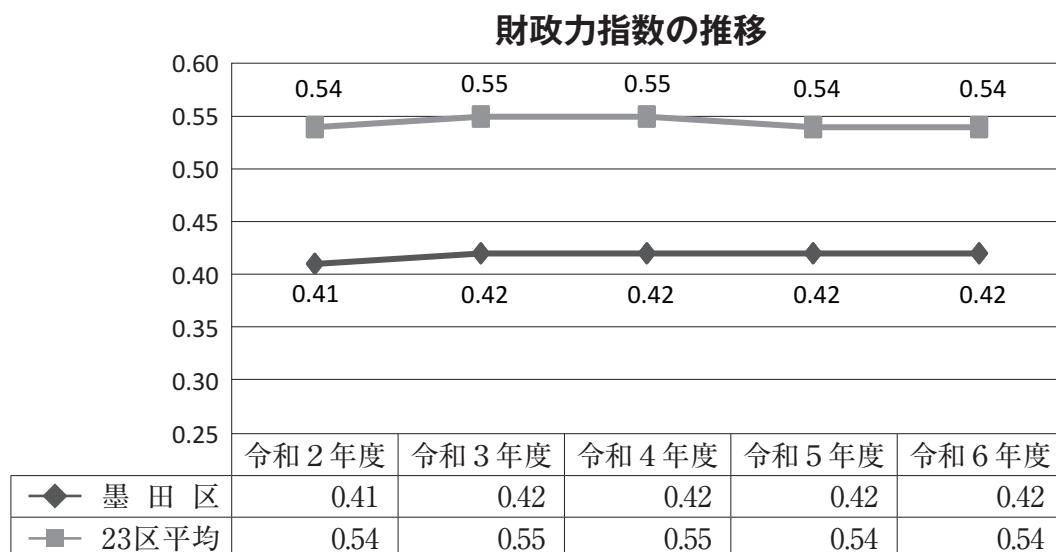
※1 積立金：財政調整基金の積立金

※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財政に余裕があるものとされる。令和6年度の財政力指数は、0.42であり、前年度（0.42）と同様となっている。



※ 財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の当年度を含む3年間の平均値
(小数点以下第3位を四捨五入)

令和4年度: (29,867,229千円 ÷ 72,177,116千円)

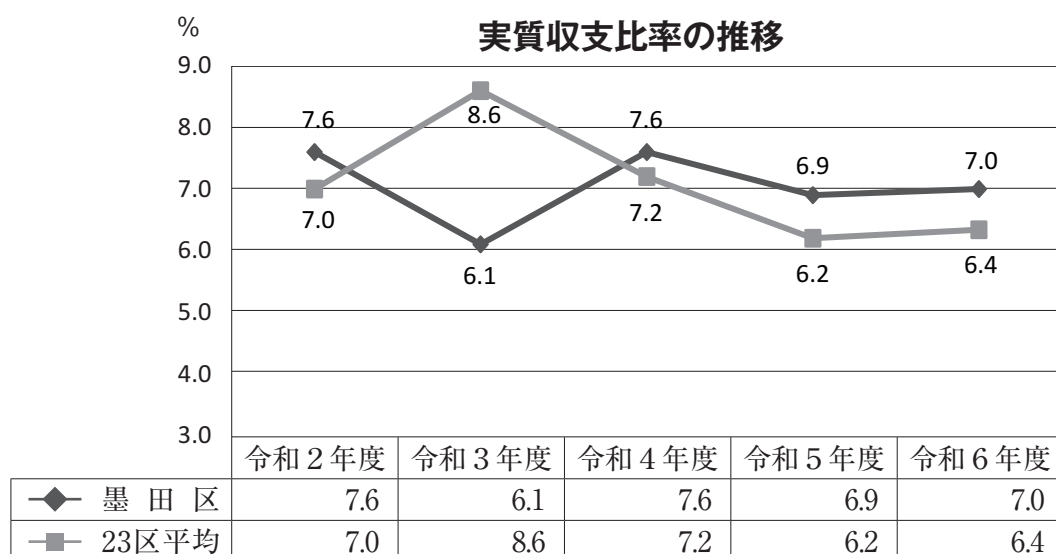
令和5年度: (32,368,525千円 ÷ 75,917,052千円)

令和6年度: (34,000,817千円 ÷ 79,769,426千円)

※ 令和6年度の数値は速報値である。

(2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。令和6年度の実質収支比率は、7.0%であり、前年度（6.9%）を0.1ポイント上回っている。

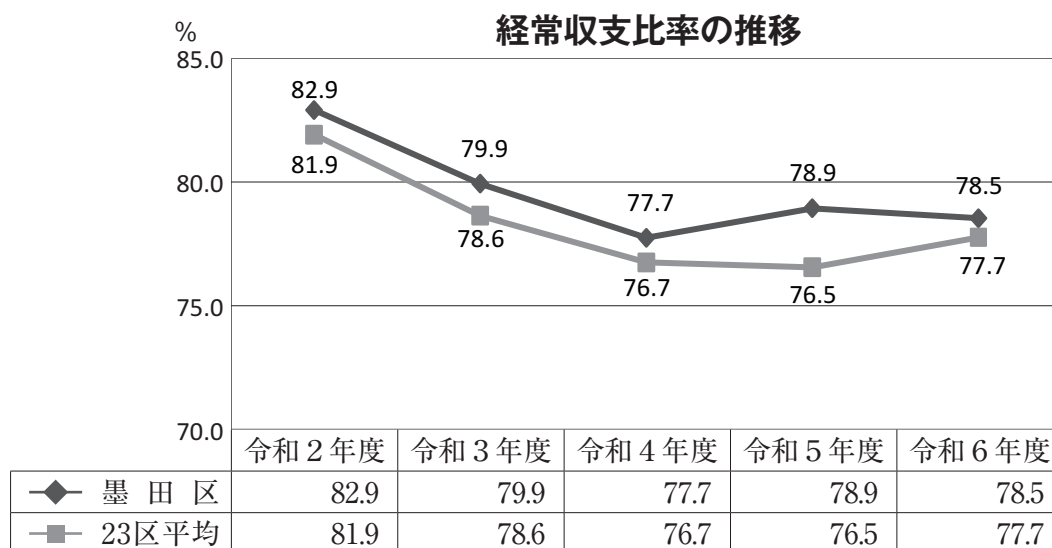


※ 実質収支比率 = 実質収支 (5,910,707千円) ÷ 標準財政規模 (84,532,574千円) × 100

※ 令和6年度の数値は速報値である。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源等がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的には70～80%が適正といわれており、数値が高いほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。令和6年度の経常収支比率は、78.5%であり、前年度（78.9%）を0.4ポイント下回っている。

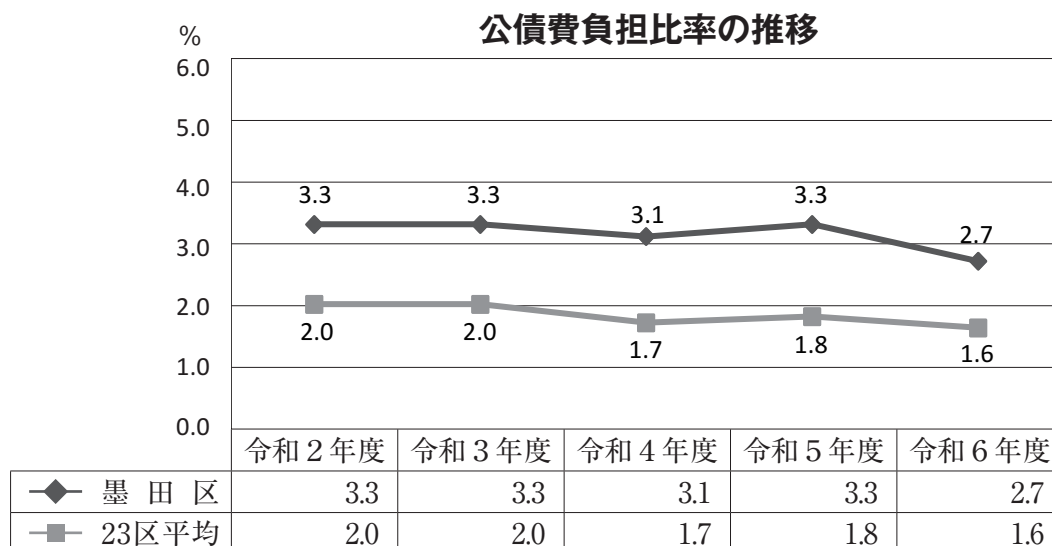


※ 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等（69,126,838千円）÷経常一般財源等総額（88,049,238千円）×100

※ 令和6年度の数値は速報値である。

(4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）等の一般財源等総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。令和6年度の公債費負担比率は、2.7%であり、前年度（3.3%）を0.6ポイント下回っている。



※ 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等（2,810,987千円）÷一般財源等総額（102,673,561千円）×100

※ 令和6年度の数値は速報値である。

第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	29,039,943	28,184,603	26,592,374	25,093,032	25,370,695

第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	31,870,487	42,378,782	49,602,662	55,606,086	61,122,312

第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 財 源	特別区税	26,488,205	26,849,290	27,946,562	29,015,831	29,426,165
	地方譲与税	371,558	377,937	399,386	402,381	402,570
	利子割交付金	69,260	65,896	88,554	105,054	146,829
	配当割交付金	336,079	475,986	472,700	559,621	758,365
	株式等譲渡所得割交付金	393,723	584,745	364,867	602,846	1,109,663
	地方消費税交付金	6,078,039	6,688,203	7,176,678	7,015,462	7,314,461
	自動車取得税交付金	31	1	18	2,983	1,376
	自動車税環境性能割交付金	65,049	83,502	101,548	111,632	148,677
	地方特例交付金	218,495	207,244	202,587	175,107	1,494,643
	特別区交付金	40,210,766	43,338,002	44,019,538	46,569,878	47,814,061
	交通安全対策特別交付金	23,708	24,020	23,281	22,745	23,241
	（一般財源計）	74,254,913	78,694,826	80,795,719	84,583,540	88,640,051
特 定 財 源	分担金・負担金	1,187,900	1,237,363	1,206,096	1,271,953	1,107,321
	使用料	2,086,914	2,153,046	2,342,510	2,322,348	2,276,110
	手数料	511,256	511,042	508,032	508,794	509,881
	国庫支出金	54,907,687	34,289,452	32,231,963	26,967,584	26,857,392
	都支出金	11,823,916	9,899,911	12,162,665	14,995,695	16,425,202
	財産収入	749,125	1,952,274	322,669	2,044,681	430,812
	寄付金	822,671	1,088,642	1,178,315	1,217,994	1,161,325
	繰入金	3,852,892	5,670,101	3,213,765	5,974,034	7,059,512
	繰越金	4,021,319	5,050,903	4,862,091	4,050,693	3,089,122
	諸収入	1,837,187	1,823,269	1,876,587	2,092,122	2,236,212
	特別区債	3,670,000	1,948,000	1,096,000	1,746,100	2,944,000
	（特定財源計）	85,470,867	65,624,003	61,000,693	63,191,998	64,096,889
歳入合計		159,725,780	144,318,829	141,796,412	147,775,538	152,736,940

第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義 務 的 経 費	人件費	18,801,596	18,706,756	18,151,967	18,044,619	20,417,732
	扶助費	42,144,087	47,843,423	45,441,425	46,085,590	47,447,983
	公債費	2,795,270	2,981,943	2,850,013	3,391,881	2,810,987
	（義務的経費計）	63,740,953	69,532,122	66,443,405	67,522,090	70,676,702
投 資 的 経 費	普通建設事業費	16,331,906	10,684,514	11,115,412	16,505,730	17,972,767
	災害復旧事業費	251,595	0	0	0	0
	（投資的経費計）	16,583,501	10,684,514	11,115,412	16,505,730	17,972,767
そ の 他 経 費	物件費	21,618,606	25,448,128	26,815,382	26,113,747	27,462,428
	維持補修費	939,997	885,212	1,186,277	1,208,008	995,421
	補助費等	35,432,741	8,947,584	10,659,065	9,826,843	9,403,350
	積立金	4,886,029	13,824,308	9,189,763	9,344,680	8,919,182
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	35,032	2,975	3,305	4,779	21,817
	繰出金	10,438,018	10,131,895	10,433,111	11,360,539	11,012,612
	（その他経費計）	73,350,423	59,240,102	58,286,903	57,858,596	57,814,810
歳出合計		153,674,877	139,456,738	135,845,720	141,886,416	146,464,279

8 意見

(1) 令和6年度の区政運営

令和6年度予算は、「つながりが織り成す『人』が輝くまち 明日の“すみだ”を共創する予算」と位置付けて編成された。

令和6年度の実績を重点課題別に見ると、以下のとおりである。

重点課題1は、「こどもまんなか すみだ」の実現に向けた取組である。

「すみだ子ども・子育て応援プログラム」に基づいて、子どもの豊かな育ちを応援するため、学童クラブ事業の充実やボール遊びのできる公園整備を進め、レイクランド大学との連携による通学型イングリッシュキャンプを実施したほか、「すみだ保健子育て総合センター」内に「墨田区教育センター」を新設し、教育機能の拡充を図るとともに、自閉症・情緒障害等特別支援学級の設置に向けた準備、中学校における校内別室学級による不登校対策の充実などに取り組んだ。また、子育て家庭の暮らしや健康の応援として、認可外保育施設の保育料負担軽減制度の拡充、おたふくかぜ・小児インフルエンザに係る任意予防接種費用の助成、区立小・中学校における学校給食費保護者負担軽減や私立小・中学校等に通う児童・生徒への経済的支援などを行った。さらに、子育てしやすい環境の整備として、子どもの意見を踏まえた「墨田区こども条例（令和7年墨田区条例第15号）」の制定や「墨田区こども計画（令和7年度～11年度）」の策定を行った。

重点課題2は、多様な「つながり」を地域の課題解決に生かす取組である。

区民の健康づくりの推進、生涯健康都市の実現を目指すとして、「つなぐ・つながる」をコンセプトとした「すみだ保健子育て総合センター」を令和6年11月に開設したほか、SDGs未来都市の推進として、「すみだSDGsアワード」の実施による好事例の波及や関係者間の連携強化・促進に取り組んだ。また、墨田区産業共創施設「SUMIDA INNOVATION CORE」を中心にスタートアップ企業と区内ものづくり企業との共創による産業集積のアップデートに取り組み、墨田区商店街連合会との連携による新たなデジタル決済促進支援事業やバルウォークイベントを実施した。さらには、墨田区薬剤師会と連携した熱中症対策を令和5年度に引き続き実施したほか、本区の特色である雨水利用の促進を図るため、雨水ネットワーク全国大会を誘致した。

重点課題3は、未来を見据えたまちづくりの推進である。

東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）連続立体交差事業において、長年の課題であった第2号踏切の除却を実現したほか、地下鉄8号線の延伸、鐘ヶ淵駅周辺の鉄道立体化の事業候補区間への位置付けなど、将来に向けたまちづくりが大きく動き出している機会を捉え、長期的な視点に立って、地区ごとの個性を生かしながら、区全体の魅力や価値向上につながるまちづくりを推

進した。また、災害に強いまちづくりとして、新耐震基準建物に対する助成制度の創設、災害時の地域内輸送拠点（ターミナル型備蓄倉庫）の「すみだ保健子育て総合センター」内への整備、各避難所へのソーラーパネル付き蓄電池の配備を行った。さらに、「すみだゼロカーボンシティ 2050 宣言（令和 3 年 10 月 5 日）」を踏まえ、地球温暖化防止設備導入支援を拡充したほか、廃プラスチックの分別収集・再資源化の本格実施や食品ロス対策の更なる推進に取り組んだ。

重点課題 4 は、D X に対する取組である。

クレジットカードによるオンライン決済システムの導入など、利用者目線に立った墨田区公共施設利用システムの再構築を行うとともに、W e b による税金等の口座振替受付サービスを開始したほか、A I を活用した特定健康診査等のデータ分析による受診率の向上など、区民の健康づくりを推進した。また、オンライン相談の導入に取り組んだほか、全庁的な行政手続等の電子化を進め、区民サービスの向上を図った。

(2) 財政運営

財政運営の健全性等を検証するため、令和 6 年度の決算を普通会計（第 3 表の 1）で見ると、歳入総額 1,527 億 3,694 万円、歳出総額 1,464 億 6,427 万 9 千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、62 億 7,266 万 1 千円となった。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 6,195 万 4 千円を控除した実質収支は、59 億 1,070 万 7 千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、この額から前年度の実質収支 55 億 3,704 万 1 千円を差し引いた令和 6 年度の単年度収支は、3 億 7,366 万 6 千円の黒字となった。なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた令和 6 年度の実質単年度収支は、16 億 130 万 1 千円の赤字となった。これらの指標は、翌年度以降の財政運営を判断していく上で重要な意味を持つことから、より堅固な財政基盤を確保するためにも、今後留意していく必要がある。

次に、特別区債及び積立基金の推移を普通会計（第 3 表の 2 及び第 3 表の 3）で見ると、令和 2 年度以降、積立基金の残高が特別区債の残高を上回っている。加えて、積立基金の残高が大きく増加していることは、財政構造の弾力性に資するものであり、財政運営の安定性の観点から有効である。また、基金は、単年度予算主義の例外として、将来における公共施設の改築、改修などの大規模な経費の支出に充てる原資でもあることから、中長期的な財政推計に基づいて計画的に積み立てていく必要がある。

次に、普通会計における令和 6 年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入（第3表の4）は、一般財源が前年度比4.8%（40億5,651万1千円）の増、特定財源が1.4%（9億489万1千円）の増となった結果、歳入合計が1,527億3,694万円で、前年度比3.4%（49億6,140万2千円）の増となった。内訳を見ると、一般財源では、特別区税が1.4%（4億1,033万4千円）、株式等譲渡所得割交付金が84.1%（5億681万7千円）、特別区交付金が2.7%（12億4,418万3千円）のいずれも増となった。特定財源では、国庫支出金が0.4%（1億1,019万2千円）、財産収入が78.9%（16億1,386万9千円）と前年度より減少している一方で、都支出金が9.5%（14億2,950万7千円）、特別区債が68.6%（11億9,790万円）と前年度より増加している。

歳出（第3表の5）は、義務的経費が4.7%（31億5,461万2千円）の増、投資的経費（普通建設事業費）が8.9%（14億6,703万7千円）の増、その他経費が0.1%（4,378万6千円）の減となった結果、歳出合計が1,464億6,427万9千円で、前年度比3.2%（45億7,786万3千円）の増となった。内訳を見ると、義務的経費では、人件費が退職手当の増などにより13.2%（23億7,311万3千円）の増に転じたほか、扶助費が私立保育所保育委託費の増などにより3.0%（13億6,239万3千円）の増、公債費が満期一括償還額の減などにより17.1%（5億8,089万4千円）の減となった。その他経費では、物件費が予防接種費の増などにより5.2%（13億4,868万1千円）の増となったが、補助費等がキャッシュレスポイント還元事業費の減などにより4.3%（4億2,349万3千円）、積立金が公共施設等整備基金積立金の減などにより4.6%（4億2,549万8千円）のいずれも減となった。

次に、7の財政分析の財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（7ページ）は、前年度と同様0.42であった。実質収支の額が適度であるかを判断する指標である実質収支比率（7ページ）は、前年度を0.1ポイント上回り7.0%となった。また、財政構造の弾力性を測定するための指標として使われる経常収支比率（8ページ）は、前年度を0.4ポイント下回り78.5%となった。公債費負担比率（8ページ）は、前年度を0.6ポイント下回り2.7%となった。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握することができる。今後、本区の人口推移、国内における物価や賃金の動向、世界における紛争や米国の通商政策等による経済情勢の変化などにより、本区の主要財源である特別区税や特別区交付金等への影響が懸念されることから、将来的な見通しについてもできる限り詳細な予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

(3) 行財政改革・行政情報化

区は、「墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和4年度～7年度）」を策定し、

持続可能な行政基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築するための目標や取組を掲げるとともに、デジタル技術を活用してこれまでの業務のやり方や行政サービスなどを変革していくデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、区民の利便性向上と業務改革の取組を徹底することにより、利用者中心のサービスを実現するとしている。

ア 墨田区行財政改革実施計画

令和6年度の主な取組は、以下のとおりである。

- ・持続可能な行政基盤の確立に向け、「墨田区行財政改革・行政情報化計画」や「第3次墨田区公共施設マネジメント実行計画（令和4年度～7年度）」に基づいて、事務事業の見直しや改善の取組を進めたほか、公共施設の包括管理や「あおやぎ保育園」への公私連携制度の導入など、民間活力の活用を積極的に進めた。

- ・施設保有総量の圧縮、施設の長寿命化、未利用公有地の利活用など、計画的にファシリティマネジメントに取り組むとともに、行政として担うべき業務の「選択と集中」をより一層進めた。

- ・「墨田区総合的人事戦略（令和6年度～10年度）」に基づく取組として、採用PR動画作成のための準備、職員の資格取得支援、カスタマーハラスメント対策などに取り組んだ。

- ・歳入の確保では、特別区民税、国民健康保険料等の徴収率の向上の取組や効率的・効果的な公金運用など、引き続き自主財源の確保に努めた。また、未収金回収対策の強化として、全庁共通の事務処理方針となる「墨田区債権管理マニュアル」を令和6年8月に策定したほか、法務専門員による本マニュアルを活用した研修を実施した。

- ・ゼロ予算での事業や「区民が主役の窓口」の推進など、区民の利便性向上のための取組を進めた。

次に、この「墨田区行財政改革実施計画」で定められた指標のうち、財政基盤強化のメルクマールとなる経常収支比率と財政調整基金残高及び区債残高の実績を見ると、まず、経常収支比率は、「(2) 財政運営」で述べたとおり78.5%となり、前年度比0.4ポイントの減となった。その要因は、分母の経常一般財源等総額が特別区税や地方特例交付金の増等により6.1%（50億4,825万3千円）の増となった一方、分子の経常的経費充当一般財源等が人件費や物件費の増等により5.6%（36億5,055万円）の増にとどまったことによる。同計画においては、令和7年度目標を85%以下としており、令和6年度はその範囲内に収まっているが、他区と比較して物件費の割合が大きいことから、引き続き経常的な経費の抑制に努めることが肝要である。また、財政調整基金残高は、令和7年度目標を標準財政規模の30%程度としており、令和6年度は259億円となり標準財

政規模の 30.6%となった。さらに、区債残高は、令和 7 年度目標を 350 億円以内としており、令和 6 年度は 267 億円となりその範囲内に収まっている。

財政基盤強化の目標と実績（令和 4 年度～ 7 年度）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度目標
経常収支比率	79.9%	77.7%	78.9%	78.5%	85%以下
財政調整基金残高 (標準財政規模の30%)	239億円	257億円 (229億円)	251億円 (241億円)	259億円 (254億円)	標準財政規模の 30%程度
区債残高	293億円	279億円	263億円	267億円	350億円以内

※ 財政調整基金残高及び区債残高の実績額は、出納整理期間終了後の数値である。

※ 令和 3 年度は、現「墨田区基本計画（令和 4 年度～ 7 年度）」の計画期間に含まれないが、参考までに表記した。

また、各会計の不納欠損額及び収入未済額（第 2 表の 1）を見ると、合計で 3 億 7,080 万 8,886 円の不納欠損及び 39 億 4,639 万 4,861 円の収入未済が発生している。主な収入未済額（第 2 表の 2）については、学童クラブ育成料、災害援護資金貸付金収入、国民健康保険料などが増加した一方で、特別区民税、保育所費利用者負担金（保育園保育料）、区営住宅・シルバーピア・高齢者個室借上げ住宅使用料などは、前年度より収入未済額、対調定比ともに縮減している。なお、不納欠損や収入未済は、歳入確保や負担の公平性の観点から、その縮減が求められるものである。今後とも「墨田区の債権の管理に関する条例（平成 18 年墨田区条例第 52 号）」や「墨田区債権管理マニュアル」を適切に運用し、W e b による口座振替受付サービスやコンビニ納付、キャッシュレス納付等の普及、ショートメッセージサービスを利用した催告、職員研修の強化など、「選択と集中」による適正な債権管理と徴収努力を継続されたい。

加えて、区政を取り巻く変化に迅速・的確に対応し、限られた予算で成果をより高めるためには、引き続き事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営とともに、国等の補助金等も活用した財源確保及び経費節減が強く求められる。また、急速に変化する行政需要に迅速・適切に対応していく上で、計画的な行財政改革が不可欠であり、今後とも不断の取組を期待するものである。

イ 墨田区行政情報化推進計画

令和 6 年度の主な取組は、以下のとおりである。

・教育の I C T 環境の整備

児童・生徒向けタブレットの更新を行い、教育の I C T 環境の整備を進めた。

・内部情報システムの再構築

行政内部情報の効率化を図るため、財務会計システム、文書管理システム、庶務・人事給与システム、グループウェアで構成される内部情報システムを導入しているが、令和 6 年度は、財務会計システム、文書管理システム、グルー

プウェアの検証、研修、先行稼働を行った。

- ・新保健施設等複合施設の整備

新保健施設等複合施設「すみだ保健子育て総合センター」の整備コンセプトは「人と人」、「情報」、「安全」の3つの要素で構成された「つなぐ・つながる」とし、生涯健康都市の実現を目指している。そこで、同施設では、更なる区民の利便性の向上と職員の生産性向上を図るため、これからのデジタル化や新しい働き方に対応できるグループアドレス（課ごとのフリーアドレス）等の執務環境の整備を行った。

- ・システムの標準化対応・クラウド活用

国は、自治体行政のデジタル化に向けた基盤整備等を進めるため、「デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）」に掲げた「自治体の情報システムの標準化・共通化」を「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和2年12月25日策定）」において重点取組事項とした。区では、住民記録管理システムの再構築に合わせ、標準化及び「ガバメントクラウド（Gov-Cloud）」への対応を進めるため、令和6年度には詳細設計、検証を進めた。

- ・DX展の開催

令和5年度に引き続き、職員提案によるDX展を開催し、DX推進に係る全庁的な機運醸成を図った。

(4) 総括意見

令和6年度は、保健所、子育て、教育の機能を併せ持つ施設として「すみだ保健子育て総合センター」が11月に開設され、組織の枠を超えた切れ目ない子育て支援や健康寿命延伸への取組、健康危機管理体制の強化、併設の都児童相談所サテライトオフィスとの連携による児童相談体制がスタートした。今後は、各組織の連携による事業展開により、区民の期待に応えたサービスが実行できたかについて検証しながら、一層の推進に努められたい。

また、原油価格・物価高騰が続く中で、消費を通じた生活者支援等としてすみだプレミアム付デジタル商品券事業が実施されたほか、補正予算により、低所得者、公衆衛生協力団体等、介護・障害福祉サービス等事業者、保育施設などに対して、給付金の給付や助成が適宜迅速に幅広く実施された。

しかしながら、「すみだ産業情報レポート」によれば、本区における区内企業の令和7年1月～3月期の業況は、サービス業がわずかに好調で前期並みだが、製造業、小売業、建設業が低調と芳しくない状況が続いている。

本区が、持続可能な“すみだ”として今後も発展していくためには、「SUMIDA INNOVATION CORE」などを拠点とした新たなビジネスの共創やデ

デジタル活用による商業活性化に引き続き取り組むことに加え、増加するインバウンド等に着目した国際観光都市としての活性化策の検討にも期待したい。

ただ、国際観光都市化に伴って急増する民泊は、区民からの相談や苦情等が多く寄せられており、喫緊の対応が必要な地域社会の大きな課題となっていることから、早急な解決が区に求められている。空き家が資産活用の方法として民泊に転用されている実態に着目すれば、区としては、保健所だけでなく、住宅、観光、地域振興、安全支援、税務など全庁横断的な体制により、多角的な視点から課題と原因を分析し、条例制定等も視野に入れた効果的な解決策を実行する必要がある。

一方で、こうした経済社会情勢の変化に対応した政策の推進に当たっては、財政負担の一層の増大も懸念される。

例えば、学校給食費の実質無償化については、令和6年度から通年化したものの、「学校給食法（昭和29年法律第160号）」の改正等の動きや国の財源充当は不透明な状況にある。

加えて、生活保護制度においては、厚生労働大臣が平成25年から27年にかけて行った保護基準の引下げ処分を取り消すとの最高裁判決（令和6年6月27日）があった。この影響により、遡及分も含めた生活保護費の引上げや、それと連動する就学援助など扶助費における負担増の連鎖が懸念され、今後は国や都の動向に十分注視していく必要がある。

また、区内経済に一定の波及効果が期待される公契約においては、「墨田区公契約条例（令和5年墨田区条例第31号）」が令和6年4月1日に全面施行され、対象となる契約について労働報酬下限額を定めるなどの労働経済の環境整備が行われた。当該条例については、施行状況を踏まえ、多角的な視点からの課題検証が必要である。

さらに、進行する少子高齢化への対策としては、「こどもまんなか すみだ」や「すみだ型共生社会」の実現に向けた様々な施策が行われた。「こどもまんなか すみだ」の取組では、「墨田区こども条例」が令和7年4月1日から施行されている。今後は、当該条例の基本理念に基づく子育て支援施策の一層の推進に期待したい。

加えて、予算で位置付けられた「明日の“すみだ”を共創する」ためには、首都直下地震や気候変動に伴って激甚化する風水害への対策も不可欠である。

京島及び鐘ヶ淵の周辺地区における不燃化プロジェクトや木造住宅の耐震化については、墨田まちづくり公社の在り方の見直しの中で、区との役割分担の明確化や連携体制の一層の強化を図る必要がある。

災害対策については、令和7年3月に「墨田区災害時受援・応援計画」が策定されたことは評価するが、発災時に有効に機能するように、訓練等の実施や検証、

改善といった不断の実践に努められたい。

歳入においては、区の基幹収入である特別区民税や特別区交付金の増収傾向が続く中、基金の積み増しなど、財政基盤の着実な強化に取り組んだ。しかしながら、景気の動向が不透明な中、経済動向に大きく左右される特別区交付金の変動には注意を要する。また、積立基金について、債券の購入や定期預金の預入れなどをラダー型ポートフォリオで行うことにより、安定的に運用されていることは評価する。その運用に当たっては、職員で構成する「墨田区公金運用管理委員会」の議を経て行うものとなっているが、今後より多くの運用収入を獲得するためには、資産運用の専門的知見のある外部人材の登用も一つの方法であり、その有用性等について検討されたい。

現在、新たな「墨田区基本構想」の策定に向けた検討が最終段階にある。策定作業に当たっては、まちづくりの基礎となる人口推計やまちの将来像が検討された。今後は、その構想実現のための「墨田区基本計画(令和8年度～17年度)」の策定作業が本格化する中、この機会を捉えて人口や財政の推計を踏まえた政策・施策の体系を改めて整理した上で、施策事業の実績、効果等を客観的に測定し、区民に説明できるKPI（重要業績評価指標）等の積極的な導入に期待したい。また、「墨田区行財政改革・行政情報化計画」については、行政効率化と区民サービス向上、DX化のそれぞれにおいて着実な推進が見られた。これらの計画の改定に当たっても、上記「墨田区基本計画」と同様に取り組まれたい。

一方、働き方改革においては、「墨田区総合的人事戦略」が令和6年度からスタートし、様々な具体策が実行された。今後はこの戦略を着実に推進することで、職員のモチベーション向上や組織風土の改革を進め、将来にわたって持続的かつ質の高い行政サービスを提供できる体制の確保に努められたい。

最後に、令和5年度決算に対する審査意見書への区の対応について述べる。

当該意見書では、北斎ふるさと納税で集めた寄付金を公共施設等整備基金積立金に充当していたことについて、決算書や執行実績報告書では用途の把握が困難である点を指摘し、より指定寄付金の趣旨に沿った透明性の高い運用を求めた。これに対しては、ふるさと納税の案内手続において「すみだトリフォニーホールの大規模修繕工事やその他音楽事業など墨田区の文化芸術関連事業へ幅広く活用」と明記されたほか、用途に応じた寄付の積立額を明らかにするため、「墨田区文化観光基金条例（平成23年墨田区条例第1号）」が改正されて当該基金に積み立てることとされ、予算書や執行実績報告書に積立額を明示するよう改められたことを確認した。

第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

1 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和6年度の一般会計決算収支の対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は62億7,266万516円、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は59億1,070万6,516円であり、いずれも前年度より増となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億7,366万5,933円であり、前年度のマイナスから転じてプラスとなっている。

第4表 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	152,903,845,845	148,345,113,600	4,558,732,245	3.1
歳 出 総 額 (B)	146,631,185,329	142,455,992,017	4,175,193,312	2.9
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	6,272,660,516	5,889,121,583	383,538,933	6.5
翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費繰越額 (D)	361,954,000	352,081,000	9,873,000	2.8
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	5,910,706,516	5,537,040,583	373,665,933	6.7
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	373,665,933	△272,736,897		

(2) 歳入

令和6年度の一般会計款別歳入決算の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

令和6年度一般会計の歳入決算は、第5表から、予算現額1,531億7,678万5,000円、調定額1,552億2,998万4,275円に対し、収入済額は1,529億384万5,845円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると99.8%、対調定額で見ると98.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は48億6,172万7,000円（3.3%）、調

定額は45億2,489万914円(3.0%)、収入済額は45億5,873万2,245円(3.1%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(100.0%)を0.2ポイント下回り、対調定額で見た収入率は前年度(98.4%)を0.1ポイント上回っている。

このうち特別区税については、予算現額293億1,900万円、調定額297億7,302万7,778円に対し、収入済額は294億2,616万4,569円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると100.4%、対調定額で見ると98.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は5億3,500万円(1.9%)、調定額は3億5,954万4,673円(1.2%)、収入済額は4億1,033万3,329円(1.4%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(100.8%)を0.4ポイント下回り、対調定額で見た収入率は前年度(98.6%)を0.2ポイント上回っている。特別区税の歳入総額に占める割合は19.2%(前年度19.6%)となっている。

次に、特別区税を第6表で税目別に見ると、特別区民税は、収入済額が269億9,196万3,067円であり前年度に比べ4億6,392万3,165円(1.7%)の増となり、対調定額収入率が98.7%で前年度(98.5%)を0.2ポイント上回っている。さらに、現年課税分と滞納繰越分ごとに対調定額収入率を見ると、現年課税分が99.2%で前年度(99.1%)を0.1ポイント、滞納繰越分が61.8%で前年度(59.1%)を2.7ポイント、いずれも上回っている。

軽自動車税には、毎年賦課される種別割と自動車取得時に賦課される環境性能割の2種類がある。その収入済額は、種別割1億2,209万631円、環境性能割873万9,000円の合計1億3,082万9,631円であり、前年度に比べ250万9,858円(2.0%)の増となっている。また、対調定額収入率は、98.2%で前年度(98.5%)を0.3ポイント下回っている。

特別区たばこ税は、収入済額が22億8,864万6,671円であり前年度に比べ5,629万4,544円(2.4%)の減となり、対調定額収入率が100.0%で前年度(99.9%)を0.1ポイント上回っている。

入湯税は、収入済額が1,472万5,200円であり前年度に比べ19万4,850円(1.3%)の増となり、対調定額収入率が100.0%で前年度(100.0%)と同率となっている。

第5表に戻り、特別区税以外の款別歳入を見る。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。その収入済額は、4億257万円(前年度4億238万1,000円)であり、前年度に比べ18万9,000円(0.0%)の増

となっている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都民税として徴収した利子割の一部について交付されるものである。その収入済額は、1 億 4,682 万 9,000 円（前年度 1 億 505 万 4,000 円）であり、前年度に比べ 4,177 万 5,000 円（39.8%）の増となっている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が交付されるものである。その収入済額は、7 億 5,836 万 5,000 円（前年度 5 億 5,962 万 1,000 円）であり、前年度に比べ 1 億 9,874 万 4,000 円（35.5%）の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものである。その収入済額は、11 億 966 万 3,000 円（前年度 6 億 284 万 6,000 円）であり、前年度に比べ 5 億 681 万 7,000 円（84.1%）の増となっている。

地方消費税交付金は、地方消費税の一部について都から交付されるものである。その収入済額は、73 億 1,446 万 1,000 円（前年度 70 億 1,546 万 2,000 円）であり、前年度に比べ 2 億 9,899 万 9,000 円（4.3%）の増となっている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割を原資として都から交付されるものである。その収入済額は、1 億 4,867 万 4,470 円（前年度 1 億 1,163 万 1,859 円）であり、前年度に比べ 3,704 万 2,611 円（33.2%）の増となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税による減収を補填するために交付されるものである。その収入済額は、14 億 9,464 万 3,000 円（前年度 1 億 7,510 万 7,000 円）であり、前年度に比べ 13 億 1,953 万 6,000 円（753.6%）の増となっている。

特別区交付金は、都区財政調整制度（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 282 条）に基づいて都から交付されるものである。その収入済額は、478 億 1,406 万 1,000 円（前年度 465 億 6,987 万 8,000 円）であり、前年度に比べ 12 億 4,418 万 3,000 円（2.7%）の増となっている。特別区交付金の歳入総額に占める割合は 31.3%（前年度 31.4%）となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものである。その収入済額は、2,324 万 1,000 円（前年度 2,274 万 5,000 円）であり、前年度に比べ 49 万 6,000 円（2.2%）の増となっている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者がその受益の程度に応じて

分担又は負担をするものである。その収入済額は、13億6,856万9,207円（前年度16億1,776万9,910円）であり、私立通常保育料の減などにより、前年度に比べ2億4,920万703円（15.4%）の減となっている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものである。その収入済額は、23億7,627万2,962円（前年度23億6,529万7,209円）であり、前年度に比べ1,097万5,753円（0.5%）の増となっている。

国庫支出金は、国から法令に基づく事務費の負担又は奨励的な補助として支出されるものである。その収入済額は、271億3,015万3,013円（前年度269億6,758万3,585円）であり、児童手当等交付金の増などにより、前年度に比べ1億6,256万9,428円（0.6%）の増となっている。国庫支出金の歳入総額に占める割合は17.7%（前年度18.2%）となっている。

都支出金は、都から国庫支出金と同様の趣旨で支出されるものである。その収入済額は、164億2,574万7,282円（前年度149億9,635万5,038円）であり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ14億2,939万2,244円（9.5%）の増となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は10.7%（前年度10.1%）となっている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入や基金利子収入等である。その収入済額は、4億1,275万790円（前年度20億3,043万4,450円）であり、土地等貸付収入の減などにより、前年度に比べ16億1,768万3,660円（79.7%）の減となっている。

寄付金には、用途が特定されない一般寄付金と用途が限定された指定寄付金がある。その収入済額は、11億6,132万5,064円（前年度12億1,799万3,578円）であり、前年度に比べ5,666万8,514円（4.7%）の減となっている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金である。その収入済額は、30億8,912万1,583円（前年度40億5,069万2,480円）であり、前年度に比べ9億6,157万897円（23.7%）の減となっている。

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものである。その収入済額は、22億6,923万9,359円（前年度23億4,365万6,437円）であり、前年度に比べ7,441万7,078円（3.2%）の減となっている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れたものである。その収入済額は、70億8,799万4,546円（前年度64億2,867万3,814円）であり、公共施設等整備基金繰入金の増などにより、前年度に比べ6億5,932万732円

(10.3%) の増となっている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金である。その収入済額は、29 億 4,400 万円（前年度 17 億 4,610 万円）であり、学校施設建設等事業費の増などにより、前年度に比べ 11 億 9,790 万円（68.6%）の増となっている。

(3) 歳出

令和 6 年度の一般会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 7 表のとおりである。

令和 6 年度一般会計の歳出決算は、予算現額 1,531 億 7,678 万 5,000 円に対し、支出済額は 1,466 億 3,118 万 5,329 円、翌年度繰越額は 14 億 1,655 万 4,000 円、不用額は 51 億 2,904 万 5,671 円であり、執行率は 95.7%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は 48 億 6,172 万 7,000 円（3.3%）の増、支出済額は 41 億 7,519 万 3,312 円（2.9%）の増、翌年度繰越額は 2 億 7,314 万 6,000 円（16.2%）の減、不用額は 9 億 5,967 万 9,688 円（23.0%）の増となっている。また、執行率は、前年度（96.0%）を 0.3 ポイント下回っている。

議会費の支出済額は、6 億 5,956 万 920 円（前年度 6 億 3,691 万 3,561 円）であり、執行率は 97.2%（前年度 94.7%）、前年度に比べ 2,264 万 7,359 円（3.6%）の増となっている。

総務費の支出済額は、188 億 9,952 万 1,770 円（前年度 189 億 1,713 万 1,522 円）であり、執行率は 97.3%（前年度 97.6%）、前年度に比べ 1,760 万 9,752 円（0.1%）の減となっている。総務費の歳出総額に占める割合は 12.9%（前年度 13.3%）となっている。

区民生活費の支出済額は、74 億 8,960 万 4,375 円（前年度 66 億 4,536 万 761 円）であり、執行率は 96.2%（前年度 96.1%）、前年度に比べ 8 億 4,424 万 3,614 円（12.7%）の増となっている。増加の主な理由は、文化観光基金積立金の増などが挙げられる。なお、繰越明許費としてすみだトリフォニーホール管理運営事業費 1,683 万 8,000 円、安全・安心まちづくり推進事業費 1,000 万円の合計 2,683 万 8,000 円を翌年度に繰り越すこととしている。

資源環境費の支出済額は、48 億 4,117 万 2,772 円（前年度 43 億 1,543 万 9,339 円）であり、執行率は 96.0%（前年度 97.2%）、前年度に比べ 5 億 2,573 万 3,433 円（12.2%）の増となっている。増加の主な理由は、資源回収事業費の増などが挙げられる。

民生費の支出済額は、737 億 2,268 万 2,670 円（前年度 724 億 6,019 万 192 円）であり、執行率は 95.8%（前年度 96.0%）、前年度に比べ 12 億 6,249 万 2,478 円

(1.7%)の増となっている。増加の主な理由は、私立保育所保育委託費の増などが挙げられる。民生費の歳出総額に占める割合は50.3%（前年度50.9%）となっている。なお、繰越明許費として（仮称）価格高騰重点支援給付金給付事業費9億3,703万円、すみだふれあいセンター維持管理事業費1,934万9,000円、保育園等管理運営事業費7,669万円、児童館維持管理事業費8,594万7,000円の合計11億1,901万6,000円を翌年度に繰り越すこととしている。

衛生費の支出済額は、87億1,843万8,534円（前年度79億6,857万8,544円）であり、執行率は93.8%（前年度92.0%）、前年度に比べ7億4,985万9,990円（9.4%）の増となっている。増加の主な理由は、新保健施設等複合施設建設事業費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として公衆衛生協力団体等支援金給付事業費50万円を翌年度に繰り越すこととしている。

産業観光費の支出済額は、25億6,630万6,681円（前年度29億7,266万4,158円）であり、執行率は92.5%（前年度91.4%）、前年度に比べ4億635万7,477円（13.7%）の減となっている。減少の主な理由は、キャッシュレスポイント還元事業費の減などが挙げられる。なお、繰越明許費としてDX推進事業費4,140万円を翌年度に繰り越すこととしている。

土木費の支出済額は、132億7,507万1,162円（前年度130億2,615万419円）であり、執行率は96.6%（前年度98.4%）、前年度に比べ2億4,892万743円（1.9%）の増となっている。増加の主な理由は、無電柱化整備事業費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として橋梁の架替・撤去事業費610万円、無電柱化整備事業費900万円、鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり推進事業費2億490万円の合計2億2,000万円を翌年度に繰り越すこととしている。

教育費の支出済額は、126億7,088万6,464円（前年度101億4,778万7,006円）であり、執行率は95.8%（前年度95.0%）、前年度に比べ25億2,309万9,458円（24.9%）の増となっている。増加の主な理由は、学校給食費徴収免除対応経費の増などが挙げられる。なお、繰越明許費として学校施設維持管理事業費880万円を翌年度に繰り越すこととしている。

諸支出金の支出済額は、37億8,793万9,981円（前年度53億6,577万6,515円）であり、執行率は92.7%（前年度97.9%）、前年度に比べ15億7,783万6,534円（29.4%）の減となっている。減少の主な理由は、特別区債元利償還金の減などが挙げられる。

予備費の充用額は、総額1億5,152万6,000円である。その充用した科目及び金額は、総務費1億4,511万4,000円、区民生活費61万3,000円、民生費579万9,000円となっている。

第5表 一般会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令 和 6 年 度						令 和 5	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対調定額			
特 別 区 税	29,319,000,000	29,773,027,778	29,426,164,569	100.4	98.8	19.2	28,784,000,000	29,413,483,105
地 方 譲 与 税	394,000,000	402,570,000	402,570,000	102.2	100.0	0.3	405,000,000	402,381,000
利子割交付金	151,000,000	146,829,000	146,829,000	97.2	100.0	0.1	94,000,000	105,054,000
配当割交付金	646,000,000	758,365,000	758,365,000	117.4	100.0	0.5	539,000,000	559,621,000
株式等譲渡所得割交付金	800,000,000	1,109,663,000	1,109,663,000	138.7	100.0	0.7	339,000,000	602,846,000
地方消費税交付金	7,200,000,000	7,314,461,000	7,314,461,000	101.6	100.0	4.8	6,689,000,000	7,015,462,000
環境性能割交付金	141,000,000	148,674,470	148,674,470	105.4	100.0	0.1	110,000,000	111,631,859
地方特例交付金	1,494,643,000	1,494,643,000	1,494,643,000	100.0	100.0	1.0	175,107,000	175,107,000
特別区交付金	47,569,271,000	47,814,061,000	47,814,061,000	100.5	100.0	31.3	45,348,014,000	46,569,878,000
交通安全対策特別交付金	23,000,000	23,241,000	23,241,000	101.0	100.0	0.0	23,000,000	22,745,000
分担金及び負担金	1,481,080,000	1,396,039,230	1,368,569,207	92.4	98.0	0.9	1,662,050,000	1,652,530,297
使用料及び手数料	2,428,338,000	2,384,454,204	2,376,272,962	97.9	99.7	1.6	2,396,817,000	2,376,053,761
国 庫 支 出 金	27,207,858,000	27,130,153,013	27,130,153,013	99.7	100.0	17.7	27,119,472,000	26,967,583,585
都 支 出 金	17,499,999,000	16,425,934,782	16,425,747,282	93.9	99.9	10.7	15,751,369,000	14,996,355,038
財 産 収 入	391,441,000	412,750,790	412,750,790	105.4	100.0	0.3	1,995,600,000	2,030,434,450
寄 付 金	1,148,007,000	1,161,325,064	1,161,325,064	101.2	100.0	0.8	1,196,436,000	1,217,993,578
繰 越 金	3,089,122,000	3,089,121,583	3,089,121,583	99.9	100.0	2.0	4,050,692,000	4,050,692,480
諸 収 入	2,157,576,000	4,212,675,815	2,269,239,359	105.2	53.9	1.5	2,207,071,000	4,260,467,394
繰 入 金	7,089,950,000	7,087,994,546	7,087,994,546	99.9	100.0	4.6	7,680,930,000	6,428,673,814
特 別 区 債	2,945,500,000	2,944,000,000	2,944,000,000	99.9	100.0	1.9	1,748,500,000	1,746,100,000
合 計	153,176,785,000	155,229,984,275	152,903,845,845	99.8	98.5	100.0	148,315,058,000	150,705,093,361

(単位：円・％)

年 度				増 減（当年度－前年度）						増 減 率 (当年度－前年度)／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポ イ ン ト)		予算現額	調定額	収入済額	
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額				
29,015,831,240	100.8	98.6	19.6	535,000,000	359,544,673	410,333,329	△0.4	0.2	1.9	1.2	1.4	
402,381,000	99.4	100.0	0.3	△11,000,000	189,000	189,000	2.8	0.0	△2.7	0.0	0.0	
105,054,000	111.8	100.0	0.1	57,000,000	41,775,000	41,775,000	△14.6	0.0	60.6	39.8	39.8	
559,621,000	103.8	100.0	0.4	107,000,000	198,744,000	198,744,000	13.6	0.0	19.9	35.5	35.5	
602,846,000	177.8	100.0	0.4	461,000,000	506,817,000	506,817,000	△39.1	0.0	136.0	84.1	84.1	
7,015,462,000	104.9	100.0	4.7	511,000,000	298,999,000	298,999,000	△3.3	0.0	7.6	4.3	4.3	
111,631,859	101.5	100.0	0.1	31,000,000	37,042,611	37,042,611	3.9	0.0	28.2	33.2	33.2	
175,107,000	100.0	100.0	0.1	1,319,536,000	1,319,536,000	1,319,536,000	0.0	0.0	753.6	753.6	753.6	
46,569,878,000	102.7	100.0	31.4	2,221,257,000	1,244,183,000	1,244,183,000	△2.2	0.0	4.9	2.7	2.7	
22,745,000	98.9	100.0	0.0	0	496,000	496,000	2.1	0.0	0.0	2.2	2.2	
1,617,769,910	97.3	97.9	1.1	△180,970,000	△256,491,067	△249,200,703	△4.9	0.1	△10.9	△15.5	△15.4	
2,365,297,209	98.7	99.5	1.6	31,521,000	8,400,443	10,975,753	△0.8	0.2	1.3	0.4	0.5	
26,967,583,585	99.4	100.0	18.2	88,386,000	162,569,428	162,569,428	0.3	0.0	0.3	0.6	0.6	
14,996,355,038	95.2	100.0	10.1	1,748,630,000	1,429,579,744	1,429,392,244	△1.3	△0.1	11.1	9.5	9.5	
2,030,434,450	101.7	100.0	1.4	△1,604,159,000	△1,617,683,660	△1,617,683,660	3.7	0.0	△80.4	△79.7	△79.7	
1,217,993,578	101.8	100.0	0.8	△48,429,000	△56,668,514	△56,668,514	△0.6	0.0	△4.0	△4.7	△4.7	
4,050,692,480	100.0	100.0	2.7	△961,570,000	△961,570,897	△961,570,897	△0.1	0.0	△23.7	△23.7	△23.7	
2,343,656,437	106.2	55.0	1.6	△49,495,000	△47,791,579	△74,417,078	△1.0	△1.1	△2.2	△1.1	△3.2	
6,428,673,814	83.7	100.0	4.3	△590,980,000	659,320,732	659,320,732	16.2	0.0	△7.7	10.3	10.3	
1,746,100,000	99.9	100.0	1.2	1,197,000,000	1,197,900,000	1,197,900,000	0.0	0.0	68.5	68.6	68.6	
148,345,113,600	100.0	98.4	100.0	4,861,727,000	4,524,890,914	4,558,732,245	△0.2	0.1	3.3	3.0	3.1	

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税 目	区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	対調定額 収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	対調定額 収 入 率
特別区民税	現 年 課 税 分	26,967,068,879	26,763,518,242	99.2	26,552,292,418	26,308,535,895	99.1
	内 現 年 度 分	26,827,337,422	26,650,998,193	99.3	26,394,681,890	26,181,751,899	99.2
	訳 過 年 度 分	139,731,457	112,520,049	80.5	157,610,528	126,783,996	80.4
	滞 納 繰 越 分	369,357,951	228,444,825	61.8	371,319,205	219,504,007	59.1
	計	27,336,426,830	26,991,963,067	98.7	26,923,611,623	26,528,039,902	98.5
軽自動車税	種 別 割	124,490,077	122,090,631	98.1	122,918,750	120,923,473	98.4
	現年課税分	122,700,500	121,203,217	98.8	121,004,900	119,760,235	99.0
	滞納繰越分	1,789,577	887,414	49.6	1,913,850	1,163,238	60.8
	環 境 性 能 割	8,739,000	8,739,000	100.0	7,396,300	7,396,300	100.0
	現年課税分	8,739,000	8,739,000	100.0	7,396,300	7,396,300	100.0
	計	133,229,077	130,829,631	98.2	130,315,050	128,319,773	98.5
特別区たばこ税	現 年 課 税 分	2,288,589,125	2,288,589,125	100.0	2,344,941,215	2,344,941,215	100.0
	滞 納 繰 越 分	57,546	57,546	100.0	84,867	0	0.0
	計	2,288,646,671	2,288,646,671	100.0	2,345,026,082	2,344,941,215	99.9
入 湯 税	現 年 課 税 分	14,725,200	14,725,200	100.0	14,530,350	14,530,350	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	—	0	0	—
	計	14,725,200	14,725,200	100.0	14,530,350	14,530,350	100.0
合 計		29,773,027,778	29,426,164,569	98.8	29,413,483,105	29,015,831,240	98.6

(単位：円・%)

増 減 (当年度－前年度)			増 減 率 (当年度－前年度)/前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)	調定額	収入済額
414,776,461	454,982,347	0.1	1.6	1.7
432,655,532	469,246,294	0.1	1.6	1.8
△17,879,071	△14,263,947	0.1	△11.3	△11.3
△1,961,254	8,940,818	2.7	△0.5	4.1
412,815,207	463,923,165	0.2	1.5	1.7
1,571,327	1,167,158	△0.3	1.3	1.0
1,695,600	1,442,982	△0.2	1.4	1.2
△124,273	△275,824	△11.2	△6.5	△23.7
1,342,700	1,342,700	0.0	18.2	18.2
1,342,700	1,342,700	0.0	18.2	18.2
2,914,027	2,509,858	△0.3	2.2	2.0
△56,352,090	△56,352,090	0.0	△2.4	△2.4
△27,321	57,546	100.0	△32.2	皆増
△56,379,411	△56,294,544	0.1	△2.4	△2.4
194,850	194,850	0.0	1.3	1.3
0	0	－	－	－
194,850	194,850	0.0	1.3	1.3
359,544,673	410,333,329	0.2	1.2	1.4

第7表 一般会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 6 年 度						令 和 5		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額
					執行率	構成比			
議 会 費	678,800,000	659,560,920	0	19,239,080	97.2	0.4	672,851,000	636,913,561	0
総 務 費	19,425,572,000	18,899,521,770	0	526,050,230	97.3	12.9	19,377,475,000	18,917,131,522	106,656,000
区民生活費	7,786,005,000	7,489,604,375	26,838,000	269,562,625	96.2	5.1	6,912,866,000	6,645,360,761	35,661,000
資源環境費	5,042,520,000	4,841,172,772	0	201,347,228	96.0	3.3	4,438,587,000	4,315,439,339	0
民 生 費	76,967,331,000	73,722,682,670	1,119,016,000	2,125,632,330	95.8	50.3	75,474,918,000	72,460,190,192	1,379,633,000
衛 生 費	9,295,620,000	8,718,438,534	500,000	576,681,466	93.8	5.9	8,663,423,000	7,968,578,544	7,607,000
産業観光費	2,773,555,000	2,566,306,681	41,400,000	165,848,319	92.5	1.8	3,252,986,000	2,972,664,158	99,000,000
土 木 費	13,747,763,000	13,275,071,162	220,000,000	252,691,838	96.6	9.1	13,237,954,000	13,026,150,419	24,000,000
教 育 費	13,224,171,000	12,670,886,464	8,800,000	544,484,536	95.8	8.6	10,676,452,000	10,147,787,006	37,143,000
諸支出金	4,086,974,000	3,787,939,981	0	299,034,019	92.7	2.6	5,483,301,000	5,365,776,515	0
予 備 費	148,474,000	0	0	148,474,000	0.0	0.0	124,245,000	0	0
合 計	153,176,785,000	146,631,185,329	1,416,554,000	5,129,045,671	95.7	100.0	148,315,058,000	142,455,992,017	1,689,700,000

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度－前年度)					増 減 率 (当年度－前年度)／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
35,937,439	94.7	0.4	5,949,000	22,647,359	0	△16,698,359	2.5	0.9	3.6	－	△46.5
353,687,478	97.6	13.3	48,097,000	△17,609,752	△106,656,000	172,362,752	△0.3	0.2	△0.1	皆減	48.7
231,844,239	96.1	4.7	873,139,000	844,243,614	△8,823,000	37,718,386	0.1	12.6	12.7	△24.7	16.3
123,147,661	97.2	3.0	603,933,000	525,733,433	0	78,199,567	△1.2	13.6	12.2	－	63.5
1,635,094,808	96.0	50.9	1,492,413,000	1,262,492,478	△260,617,000	490,537,522	△0.2	2.0	1.7	△18.9	30.0
687,237,456	92.0	5.6	632,197,000	749,859,990	△7,107,000	△110,555,990	1.8	7.3	9.4	△93.4	△16.1
181,321,842	91.4	2.1	△479,431,000	△406,357,477	△57,600,000	△15,473,523	1.1	△14.7	△13.7	△58.2	△8.5
187,803,581	98.4	9.1	509,809,000	248,920,743	196,000,000	64,888,257	△1.8	3.9	1.9	816.7	34.6
491,521,994	95.0	7.1	2,547,719,000	2,523,099,458	△28,343,000	52,962,542	0.8	23.9	24.9	△76.3	10.8
117,524,485	97.9	3.8	△1,396,327,000	△1,577,836,534	0	181,509,534	△5.2	△25.5	△29.4	－	154.4
124,245,000	0.0	0.0	24,229,000	0	0	24,229,000	0.0	19.5	－	－	19.5
4,169,365,983	96.0	100.0	4,861,727,000	4,175,193,312	△273,146,000	959,679,688	△0.3	3.3	2.9	△16.2	23.0

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和6年度の国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	27,531,979,321	27,719,592,413	△187,613,092	△0.7
歳 出 総 額 (B)	26,744,523,881	26,951,137,966	△206,614,085	△0.8
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	787,455,440	768,454,447	19,000,993	2.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	787,455,440	768,454,447	19,000,993	2.5
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	19,000,993	116,944,130		

(2) 歳入

令和6年度の国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第9表のとおりである。

令和6年度国民健康保険特別会計の歳入決算は、予算現額288億3,387万1,000円、調定額292億6,716万1,059円に対し、収入済額は275億3,197万9,321円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると95.5%、対調定額で見ると94.1%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は935万8,000円(0.0%)、調定額は7,484万8,044円(0.3%)、収入済額は1億8,761万3,092円(0.7%)のいずれも減となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(96.1%)を0.6ポイント、対調定額で見た収入率は前年度(94.5%)を0.4ポイント、いずれも下回っている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が国民健康保険に要する費用の一

部を負担し合うために区市町村へ納めるものである。その収入済額は、69 億 1,946 万 4,168 円（前年度 62 億 7,512 万 6,749 円）であり、前年度に比べ 6 億 4,433 万 7,419 円（10.3%）の増となっている。国民健康保険料の歳入総額に占める割合は 25.1%（前年度 22.6%）となっている。

使用料及び手数料は、「墨田区手数料条例（平成 12 年墨田区条例第 4 号）」の規定による国民健康保険に係る事務に関する証明書の交付手数料である。その収入済額は、10 万 7,700 円（前年度 9 万 6,900 円）であり、前年度に比べ 1 万 800 円（11.1%）の増となっている。

国庫支出金は、国民健康保険（組合）災害臨時特例補助金のほか、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金が交付されている。その収入済額は、1,147 万 4,000 円（前年度 119 万 8,000 円）であり、前年度に比べ 1,027 万 6,000 円（857.8%）の増となっている。

都支出金は、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付金）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2 号分）、特定健康診査費等負担金からなる保険給付費等交付金（特別交付金）とで構成されている。その収入済額は、163 億 9,006 万 6,693 円（前年度 169 億 535 万 7,263 円）であり、前年度に比べ 5 億 1,529 万 570 円（3.0%）の減となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は 59.5%（前年度 61.0%）となっている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金である。その収入済額は、33 億 9,528 万 5,438 円（前年度 38 億 3,631 万 4,595 円）であり、前年度に比べ 4 億 4,102 万 9,157 円（11.5%）の減となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は 12.3%（前年度 13.8%）となっている。

繰越金の収入済額は、7 億 6,845 万 4,447 円（前年度 6 億 5,151 万 317 円）であり、前年度に比べ 1 億 1,694 万 4,130 円（17.9%）の増となっている。

諸収入の収入済額は、4,712 万 6,875 円（前年度 4,998 万 8,589 円）であり、前年度に比べ 286 万 1,714 円（5.7%）の減となっている。

(3) 歳出

令和 6 年度の国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 10 表のとおりである。

令和 6 年度国民健康保険特別会計の歳出決算は、予算現額 288 億 3,387 万 1,000 円に対し、支出済額は 267 億 4,452 万 3,881 円、不用額は 20 億 8,934 万 7,119 円であり、執行率は 92.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は935万8,000円（0.0%）の減、支出済額は2億661万4,085円（0.8%）の減、不用額は1億9,725万6,085円（10.4%）の増となっている。また、執行率は、前年度（93.4%）を0.6ポイント下回っている。

総務費の支出済額は、5億4,746万6,638円（前年度5億3,542万8,209円）であり、執行率87.1%（前年度90.9%）、前年度に比べ1,203万8,429円（2.2%）の増となっている。

保険給付費の支出済額は、160億841万2,109円（前年度165億6,774万9,278円）であり、執行率は90.5%（前年度91.4%）、前年度に比べ5億5,933万7,169円（3.4%）の減となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は59.9%（前年度61.5%）となっている。

国民健康保険事業費納付金は、都全体の保険給付費のほか、他の制度への支援等に要する費用の負担分として都へ納付するものであり、各区市町村に割り当てられる金額は、被保険者数、所得水準、医療費水準等を考慮して算定される。その支出済額は、92億3,974万24円（前年度89億9,373万3,292円）であり、執行率は99.0%（前年度99.6%）、前年度に比べ2億4,600万6,732円（2.7%）の増となっている。国民健康保険事業費納付金の歳出総額に占める割合は34.5%（前年度33.4%）となっている。

保健事業費の支出済額は、2億99万5,480円（前年度1億9,647万6,744円）であり、執行率は86.5%（前年度81.9%）、前年度に比べ451万8,736円（2.3%）の増となっている。

諸支出金の支出済額は、7億4,790万9,630円（前年度6億5,774万9,975円）であり、執行率は97.3%（前年度99.4%）、前年度に比べ9,015万9,655円（13.7%）の増となっている。

予備費の充用額は、1,512万円である。その充用した科目は、総務費となっている。

第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較

款別	令和6年度						令和5	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額構成比	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調定 額			
国民健康保険料	6,847,503,000	8,630,157,803	6,919,464,168	101.1	80.2	25.1	6,063,458,000	7,870,655,917
一部負担金	4,000	0	0	0.0	－	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	105,000	107,700	107,700	102.6	100.0	0.0	105,000	96,900
国庫支出金	1,000	11,474,000	11,474,000	***	100.0	0.0	1,000	1,198,000
都支出金	17,781,806,000	16,390,066,693	16,390,066,693	92.2	100.0	59.5	18,186,515,000	16,905,357,263
繰入金	3,414,776,000	3,395,285,438	3,395,285,438	99.4	100.0	12.3	3,921,313,000	3,836,314,595
繰越金	768,454,000	768,454,447	768,454,447	100.0	100.0	2.8	651,511,000	651,510,317
諸収入	21,222,000	71,614,978	47,126,875	222.1	65.8	0.2	20,322,000	76,876,111
合計	28,833,871,000	29,267,161,059	27,531,979,321	95.5	94.1	100.0	28,843,229,000	29,342,009,103

第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 6 年 度						令 和 5		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	628,244,000	547,466,638	0	80,777,362	87.1	2.0	589,230,000	535,428,209	0
保険給付費	17,689,735,000	16,008,412,109	0	1,681,322,891	90.5	59.9	18,132,151,000	16,567,749,278	0
国民健康保険事業費 納 付 金	9,330,250,000	9,239,740,024	0	90,509,976	99.0	34.5	9,030,450,000	8,993,733,292	0
財政安定化基金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
共同事業拠出金	—	—	—	—	—	—	3,000	468	0
保健事業費	232,304,000	200,995,480	0	31,308,520	86.5	0.8	239,880,000	196,476,744	0
諸 支 出 金	768,457,000	747,909,630	0	20,547,370	97.3	2.8	661,514,000	657,749,975	0
予 備 費	184,880,000	0	0	184,880,000	0.0	0.0	190,000,000	0	0
合 計	28,833,871,000	26,744,523,881	0	2,089,347,119	92.8	100.0	28,843,229,000	26,951,137,966	0

(単位：円・%)

年 度				増 減（当年度－前年度）					増 減 率 （当年度－前年度）／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構成比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対予算 現 額	対 調 定 額					対予算 現 額	対 調 定 額			
6,275,126,749	103.5	79.7	22.6	784,045,000	759,501,886	644,337,419	△2.4	0.5	12.9	9.6	10.3
0	0.0	－	0.0	0	0	0	0.0	－	0.0	－	－
96,900	92.3	100.0	0.0	0	10,800	10,800	10.3	0.0	0.0	11.1	11.1
1,198,000	***	100.0	0.0	0	10,276,000	10,276,000	***	0.0	0.0	857.8	857.8
16,905,357,263	93.0	100.0	61.0	△404,709,000	△515,290,570	△515,290,570	△0.8	0.0	△2.2	△3.0	△3.0
3,836,314,595	97.8	100.0	13.8	△506,537,000	△441,029,157	△441,029,157	1.6	0.0	△12.9	△11.5	△11.5
651,510,317	99.9	100.0	2.4	116,943,000	116,944,130	116,944,130	0.1	0.0	17.9	17.9	17.9
49,988,589	246.0	65.0	0.2	900,000	△5,261,133	△2,861,714	△23.9	0.8	4.4	△6.8	△5.7
27,719,592,413	96.1	94.5	100.0	△9,358,000	△74,848,044	△187,613,092	△0.6	△0.4	△0.0	△0.3	△0.7

(単位：円・%)

年 度			増 減（当年度－前年度）					増 減 率 （当年度－前年度）／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
53,801,791	90.9	2.0	39,014,000	12,038,429	0	26,975,571	△3.8	6.6	2.2	－	50.1
1,564,401,722	91.4	61.5	△442,416,000	△559,337,169	0	116,921,169	△0.9	△2.4	△3.4	－	7.5
36,716,708	99.6	33.4	299,800,000	246,006,732	0	53,793,268	△0.6	3.3	2.7	－	146.5
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0
2,532	15.6	0.0	△3,000	△468	0	△2,532	－	皆減	皆減	－	皆減
43,403,256	81.9	0.7	△7,576,000	4,518,736	0	△12,094,736	4.6	△3.2	2.3	－	△27.9
3,764,025	99.4	2.4	106,943,000	90,159,655	0	16,783,345	△2.1	16.2	13.7	－	445.9
190,000,000	0.0	0.0	△5,120,000	0	0	△5,120,000	0.0	△2.7	－	－	△2.7
1,892,091,034	93.4	100.0	△9,358,000	△206,614,085	0	197,256,085	△0.6	△0.0	△0.8	－	10.4

3 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和6年度の介護保険特別会計決算収支の対前年度比較は、第11表のとおりである。

第11表 介護保険特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	23,673,741,373	23,246,149,579	427,591,794	1.8
歳 出 総 額 (B)	23,317,815,447	22,962,743,796	355,071,651	1.5
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	355,925,926	283,405,783	72,520,143	25.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	355,925,926	283,405,783	72,520,143	25.6
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	72,520,143	△404,100,337		

(2) 歳入

令和6年度の介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第12表のとおりである。

令和6年度介護保険特別会計の歳入決算は、予算現額236億4,824万1,000円、調定額238億2,345万1,857円に対し、収入済額は236億7,374万1,373円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると100.1%、対調定額で見ると99.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は2億9,160万3,000円(1.2%)、調定額は4億2,156万923円(1.8%)、収入済額は4億2,759万1,794円(1.8%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(99.5%)を0.6ポイント、対調定額で見た収入率は前年度(99.3%)を0.1ポイント、いずれも上回っている。

介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。その収入済額は、47億3,286万1,765円(前年度45億

660万7,667円)であり、前年度に比べ2億2,625万4,098円(5.0%)の増となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は20.0%(前年度19.4%)となっている。

国庫支出金は、「介護保険法(平成9年法律第123号)」による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。その収入済額は、52億6,488万1,145円(前年度51億6,641万2,035円)であり、前年度に比べ9,846万9,110円(1.9%)の増となっている。国庫支出金の歳入総額に占める割合は22.2%(前年度22.2%)となっている。

支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金と地域支援事業交付金である。その収入済額は、60億6,561万9,082円(前年度58億259万4,000円)であり、前年度に比べ2億6,302万5,082円(4.5%)の増となっている。支払基金交付金の歳入総額に占める割合は25.6%(前年度25.0%)となっている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金と地域支援事業交付金である。その収入済額は、32億1,301万7,947円(前年度31億2,501万1,442円)であり、前年度に比べ8,800万6,505円(2.8%)の増となっている。都支出金の歳入総額に占める割合は13.6%(前年度13.4%)となっている。

財産収入は、介護給付費準備基金利子収入である。その収入済額は、251万5,884円(前年度63万4,028円)であり、前年度に比べ188万1,856円(296.8%)の増となっている。

繰入金は、介護保険事業に対する一般会計又は介護給付費準備基金からの繰入金である。その収入済額は、41億150万2,615円(前年度39億5,187万1,288円)であり、前年度に比べ1億4,963万1,327円(3.8%)の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は17.3%(前年度17.0%)となっている。

繰越金の収入済額は、2億8,340万5,783円(前年度6億8,750万6,120円)であり、前年度に比べ4億410万337円(58.8%)の減となっている。

諸収入の収入済額は、993万7,152円(前年度551万2,999円)であり、前年度に比べ442万4,153円(80.2%)の増となっている。

(3) 歳出

令和6年度の介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第13表のとおりである。

令和6年度介護保険特別会計の歳出決算は、予算現額236億4,824万1,000円に対し、支出済額は233億1,781万5,447円、不用額は3億3,042万5,553円であり、執行率は98.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は2億9,160万3,000円（1.2%）の増、支出済額は3億5,507万1,651円（1.5%）の増、不用額は6,346万8,651円（16.1%）の減となっている。また、執行率は、前年度（98.3%）を0.3ポイント上回っている。

総務費の支出済額は、5億8,128万8,304円（前年度5億6,028万7,711円）であり、執行率は90.5%（前年度91.2%）、前年度に比べ2,100万593円（3.7%）の増となっている。

保険給付費の支出済額は、216億1,134万5,461円（前年度208億6,734万7,172円）であり、執行率は99.2%（前年度98.9%）、前年度に比べ7億4,399万8,289円（3.6%）の増となっている。保険給付費の歳出総額に占める割合は92.7%（前年度90.9%）となっている。

地域支援事業費の支出済額は、7億6,339万8,720円（前年度7億6,967万5,385円）であり、執行率は94.3%（前年度93.8%）、前年度に比べ627万6,665円（0.8%）の減となっている。

諸支出金の支出済額は、3億6,178万2,962円（前年度7億6,543万3,528円）であり、執行率は99.2%（前年度99.6%）、前年度に比べ4億365万566円（52.7%）の減となっている。

予備費の充用額は、4万5,000円である。その充用した科目は、諸支出金となっている。

第12表 介護保険特別会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令 和 6 年 度						令 和 5	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構成比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対定調 額			
介 護 保 険 料	4,695,598,000	4,880,636,211	4,732,861,765	100.8	97.0	20.0	4,509,130,000	4,659,442,289
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	－	0.0	3,000	0
国庫支出金	5,204,544,000	5,264,881,145	5,264,881,145	101.2	100.0	22.2	5,117,239,000	5,166,412,035
支払基金交付金	6,074,709,000	6,065,619,082	6,065,619,082	99.9	100.0	25.6	5,895,565,000	5,802,594,000
都 支 出 金	3,227,652,000	3,213,017,947	3,213,017,947	99.5	100.0	13.6	3,136,223,000	3,125,011,442
財 産 収 入	2,471,000	2,515,884	2,515,884	101.8	100.0	0.0	626,000	634,028
繰 入 金	4,159,537,000	4,101,502,615	4,101,502,615	98.6	100.0	17.3	4,009,976,000	3,951,871,288
繰 越 金	283,406,000	283,405,783	283,405,783	99.9	100.0	1.2	687,507,000	687,506,120
諸 収 入	321,000	11,873,190	9,937,152	3,095.7	83.7	0.0	369,000	8,419,732
合 計	23,648,241,000	23,823,451,857	23,673,741,373	100.1	99.4	100.0	23,356,638,000	23,401,890,934

第13表 介護保険特別会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 6 年 度						令 和 5		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	642,195,000	581,288,304	0	60,906,696	90.5	2.5	614,529,000	560,287,711	0
保険給付費	21,782,026,000	21,611,345,461	0	170,680,539	99.2	92.7	21,103,157,000	20,867,347,172	0
地域支援事業費	809,445,000	763,398,720	0	46,046,280	94.3	3.3	820,678,000	769,675,385	0
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸 支 出 金	364,619,000	361,782,962	0	2,836,038	99.2	1.6	768,282,000	765,433,528	0
予 備 費	49,955,000	0	0	49,955,000	0.0	0.0	49,991,000	0	0
合 計	23,648,241,000	23,317,815,447	0	330,425,553	98.6	100.0	23,356,638,000	22,962,743,796	0

(単位：円・％)

年 度				増 減（当年度－前年度）					増 減 率 （当年度－前年度）／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対予算 現 額	対 調 定 額					対予算 現 額	対 調 定 額			
4,506,607,667	99.9	96.7	19.4	186,468,000	221,193,922	226,254,098	0.9	0.3	4.1	4.7	5.0
0	0.0	－	0.0	0	0	0	0.0	－	0.0	－	－
5,166,412,035	101.0	100.0	22.2	87,305,000	98,469,110	98,469,110	0.2	0.0	1.7	1.9	1.9
5,802,594,000	98.4	100.0	25.0	179,144,000	263,025,082	263,025,082	1.5	0.0	3.0	4.5	4.5
3,125,011,442	99.6	100.0	13.4	91,429,000	88,006,505	88,006,505	△0.1	0.0	2.9	2.8	2.8
634,028	101.3	100.0	0.0	1,845,000	1,881,856	1,881,856	0.5	0.0	294.7	296.8	296.8
3,951,871,288	98.6	100.0	17.0	149,561,000	149,631,327	149,631,327	0.0	0.0	3.7	3.8	3.8
687,506,120	99.9	100.0	3.0	△404,101,000	△404,100,337	△404,100,337	0.0	0.0	△58.8	△58.8	△58.8
5,512,999	1,494.0	65.5	0.0	△48,000	3,453,458	4,424,153	1,601.7	18.2	△13.0	41.0	80.2
23,246,149,579	99.5	99.3	100.0	291,603,000	421,560,923	427,591,794	0.6	0.1	1.2	1.8	1.8

(単位：円・％)

年 度			増 減（当年度－前年度）					増 減 率 （当年度－前年度）／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
54,241,289	91.2	2.4	27,666,000	21,000,593	0	6,665,407	△0.7	4.5	3.7	－	12.3
235,809,828	98.9	90.9	678,869,000	743,998,289	0	△65,129,289	0.3	3.2	3.6	－	△27.6
51,002,615	93.8	3.4	△11,233,000	△6,276,665	0	△4,956,335	0.5	△1.4	△0.8	－	△9.7
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	－	－	0.0
2,848,472	99.6	3.3	△403,663,000	△403,650,566	0	△12,434	△0.4	△52.5	△52.7	－	△0.4
49,991,000	0.0	0.0	△36,000	0	0	△36,000	0.0	△0.1	－	－	△0.1
393,894,204	98.3	100.0	291,603,000	355,071,651	0	△63,468,651	0.3	1.2	1.5	－	△16.1

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和6年度の後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較は、第14表のとおりである。

第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,257,074,491	6,837,977,745	419,096,746	6.1
歳 出 総 額 (B)	7,133,487,242	6,631,635,804	501,851,438	7.6
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	123,587,249	206,341,941	△82,754,692	△40.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	123,587,249	206,341,941	△82,754,692	△40.1
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△82,754,692	100,336,934		

(2) 歳入

令和6年度の後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較は、第15表のとおりである。

令和6年度後期高齢者医療特別会計の歳入決算は、予算現額71億8,376万4,000円、調定額72億8,506万6,391円に対し、収入済額は72億5,707万4,491円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で見ると101.0%、対調定額で見ると99.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は3億1,068万円(4.5%)、調定額は4億2,736万8,046円(6.2%)、収入済額は4億1,909万6,746円(6.1%)のいずれも増となっている。また、対予算現額で見た収入率は前年度(99.5%)を1.5ポイント上回り、対調定額で見た収入率は前年度(99.7%)を0.1ポイント下回っている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。その収入済額は、32億1,173万9,100円(前年度29億6,233万7,900円)であり、前年度に比べ2億4,940万1,200円(8.4%)の増となっている。後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は44.3%(前年度43.3%)となっている。

使用料及び手数料は、「墨田区手数料条例」の規定による後期高齢者医療保険料の納付に関する証明書の交付手数料である。その収入済額は、7,200円(前年

度 1,500 円) であり、前年度に比べ 5,700 円 (380.0%) の増となっている。

繰入金は、後期高齢者医療保険事業に対する一般会計からの繰入金である。その収入済額は、35 億 8,123 万 5,000 円 (前年度 35 億 271 万 6,000 円) であり、前年度に比べ 7,851 万 9,000 円 (2.2%) の増となっている。繰入金の歳入総額に占める割合は 49.3% (前年度 51.2%) となっている。

繰越金の収入済額は、2 億 634 万 1,941 円 (前年度 1 億 600 万 5,007 円) であり、前年度に比べ 1 億 33 万 6,934 円 (94.7%) の増となっている。

諸収入の収入済額は、2 億 5,775 万 1,250 円 (前年度 2 億 6,691 万 7,338 円) であり、前年度に比べ 916 万 6,088 円 (3.4%) の減となっている。

(3) 歳出

令和 6 年度の後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較は、第 16 表のとおりである。

令和 6 年度後期高齢者医療特別会計の歳出決算は、予算現額 71 億 8,376 万 4,000 円に対し、支出済額は 71 億 3,348 万 7,242 円、不用額は 5,027 万 6,758 円であり、執行率は 99.3% となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は 3 億 1,068 万円 (4.5%) の増、支出済額は 5 億 185 万 1,438 円 (7.6%) の増、不用額は 1 億 9,117 万 1,438 円 (79.2%) の減となっている。また、執行率は、前年度 (96.5%) を 2.8 ポイント上回っている。

総務費の支出済額は、1 億 4,790 万 9,075 円 (前年度 1 億 2,770 万 6,949 円) であり、執行率は 87.7% (前年度 85.8%)、前年度に比べ 2,020 万 2,126 円 (15.8%) の増となっている。

広域連合納付金の支出済額は、64 億 5,661 万 1,974 円 (前年度 60 億 9,070 万 1,080 円) であり、執行率は 99.9% (前年度 97.5%)、前年度に比べ 3 億 6,591 万 894 円 (6.0%) の増となっている。広域連合納付金の歳出総額に占める割合は 90.5% (前年度 91.8%) となっている。

葬祭費の支出済額は、1 億 3,551 万 7,000 円 (前年度 1 億 3,221 万 9,668 円) であり、執行率は 99.6% (前年度 99.9%)、前年度に比べ 329 万 7,332 円 (2.5%) の増となっている。

保健事業費の支出済額は、1 億 8,294 万 2,893 円 (前年度 1 億 7,455 万 5,207 円) であり、執行率は 92.1% (前年度 90.1%)、前年度に比べ 838 万 7,686 円 (4.8%) の増となっている。

諸支出金の支出済額は、2 億 1,050 万 6,300 円 (前年度 1 億 645 万 2,900 円) であり、執行率は 98.9% (前年度 98.0%)、前年度に比べ 1 億 405 万 3,400 円 (97.7%) の増となっている。

予備費の充用額は、総額 3,948 万 8,000 円である。その充用した科目及び金額は、広域連合納付金 3,605 万 8,000 円、葬祭費 343 万円となっている。

第15表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算の対前年度比較

款 別	令 和 6 年 度						令 和 5	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構成比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対調 定 額			
後期高齢者医療保険料	3,174,109,000	3,239,731,000	3,211,739,100	101.2	99.1	44.3	3,047,512,000	2,982,058,500
使用料及び手数料	1,000	7,200	7,200	720.0	100.0	0.0	1,000	1,500
繰 入 金	3,581,235,000	3,581,235,000	3,581,235,000	100.0	100.0	49.3	3,502,716,000	3,502,716,000
繰 越 金	206,342,000	206,341,941	206,341,941	99.9	100.0	2.8	106,006,000	106,005,007
諸 収 入	222,077,000	257,751,250	257,751,250	116.1	100.0	3.6	216,849,000	266,917,338
合 計	7,183,764,000	7,285,066,391	7,257,074,491	101.0	99.6	100.0	6,873,084,000	6,857,698,345

第16表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算の対前年度比較

款 別	令 和 6 年 度						令 和 5		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	168,729,000	147,909,075	0	20,819,925	87.7	2.1	148,904,000	127,706,949	0
広域連合納付金	6,457,080,000	6,456,611,974	0	468,026	99.9	90.5	6,245,120,000	6,090,701,080	0
葬 祭 費	136,007,000	135,517,000	0	490,000	99.6	1.9	132,290,000	132,219,668	0
保健事業費	198,630,000	182,942,893	0	15,687,107	92.1	2.6	193,841,000	174,555,207	0
諸支出金	212,806,000	210,506,300	0	2,299,700	98.9	3.0	108,599,000	106,452,900	0
予 備 費	10,512,000	0	0	10,512,000	0.0	0.0	44,330,000	0	0
合 計	7,183,764,000	7,133,487,242	0	50,276,758	99.3	100.0	6,873,084,000	6,631,635,804	0

(単位：円・％)

年 度				増 減（当年度－前年度）					増 減 率 (当年度-前年度)／前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対予算 現 額	対定 調 額					対予算 現 額	対定 調 額			
2,962,337,900	97.2	99.3	43.3	126,597,000	257,672,500	249,401,200	4.0	△0.2	4.2	8.6	8.4
1,500	150.0	100.0	0.0	0	5,700	5,700	570.0	0.0	0.0	380.0	380.0
3,502,716,000	100.0	100.0	51.2	78,519,000	78,519,000	78,519,000	0.0	0.0	2.2	2.2	2.2
106,005,007	99.9	100.0	1.6	100,336,000	100,336,934	100,336,934	0.0	0.0	94.7	94.7	94.7
266,917,338	123.1	100.0	3.9	5,228,000	△9,166,088	△9,166,088	△7.0	0.0	2.4	△3.4	△3.4
6,837,977,745	99.5	99.7	100.0	310,680,000	427,368,046	419,096,746	1.5	△0.1	4.5	6.2	6.1

(単位：円・％)

年 度			増 減（当年度－前年度）						増 減 率 （当年度－前年度）／前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	増 減 率 （当年度－前年度）／前年度				
	執行率	構成比						予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
21,197,051	85.8	1.9	19,825,000	20,202,126	0	△377,126	1.9	13.3	15.8	－	△1.8	
154,418,920	97.5	91.8	211,960,000	365,910,894	0	△153,950,894	2.4	3.4	6.0	－	△99.7	
70,332	99.9	2.0	3,717,000	3,297,332	0	419,668	△0.3	2.8	2.5	－	596.7	
19,285,793	90.1	2.6	4,789,000	8,387,686	0	△3,598,686	2.0	2.5	4.8	－	△18.7	
2,146,100	98.0	1.6	104,207,000	104,053,400	0	153,600	0.9	96.0	97.7	－	7.2	
44,330,000	0.0	0.0	△33,818,000	0	0	△33,818,000	0.0	△76.3	－	－	△76.3	
241,448,196	96.5	100.0	310,680,000	501,851,438	0	△191,171,438	2.8	4.5	7.6	－	△79.2	

5 財産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権並びに基金（定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
行政財産	568,811.32	3,514.62	572,325.94	503,748.71	5,773.66	509,522.37
普通財産	185,885.75	△3,266.35	182,619.40	19,439.22	△5,999.97	13,439.25
合 計	754,697.07	248.27	754,945.34	523,187.93	△226.31	522,961.62

土地及び建物の令和6年度の主な増減理由は、次のとおりである。

土地については、分類変更により普通財産「旧環境ふれあい施設」4365.85㎡が行政財産「（仮称）文花テニスコート」に変更されたこと、用途廃止により行政財産「あおやぎ保育園」1,102.59㎡が普通財産「貸付地（あおやぎ保育園）」に変更されたことなどである。

建物については、行政財産「すみだ保健子育て総合センター（子育て支援総合センター及び教育センターを含む。）」9,649.51㎡の新築があったこと、用途廃止により行政財産「本所保健センター」1,574.33㎡、「向島保健センター」1,343.90㎡等が普通財産に変更されたこと、普通財産「旧環境ふれあい施設」4,244.45㎡、「旧あわの自然学園」4,006.80㎡等の取壊しがあったことなどである。

イ 無体財産権

（単位：件）

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

令和6年度は、無体財産権の増減はなかった。

この3件は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク及び「すみだモダン」のロゴマークである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム 東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

令和 6 年度は、有価証券の増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

令和 6 年度は、出資による権利の増減はなかった。

(2) 物品

(単位：点)

品 名	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
両 そ で 机 外	2,237	80	2,317

この物品は、取得金額 1 点 50 万円以上の備品である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	70,000	25,000	95,000
女性福祉資金貸付金	5,884,329	△2,269,631	3,614,698
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	114,172,696	△13,175,664	100,997,032
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	1,370,037	21,255,302	22,625,339
国際ファッションセンター株式会社貸付金	1,344,750,000	△122,250,000	1,222,500,000
災害援護資金貸付金	2,814,863	△1,639,869	1,174,994
合 計	1,469,061,925	△118,054,862	1,351,007,063

ここに挙げる債権は、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

(4) 基金（定額運用基金を除く。）

(単位：円)

名 称	区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
公共施設等整備基金	預金・有価証券	18,367,194,739	5,116,661,708	23,483,856,447
財政調整基金	預金・有価証券	26,142,724,339	△400,213,200	25,742,511,139
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	67,198,486	270,538	67,469,024
学童災害共済基金	預金・有価証券	15,849,224	△15,849,224	0
商業振興基金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文化観光基金	預金・有価証券	108,954,789	100,201,846	209,156,635
介護給付費準備基金	預金・有価証券	2,396,743,082	△292,277,756	2,104,465,326
減 債 基 金	預金・有価証券	1,461,709,445	227,658,768	1,689,368,213
協治（ガバナンス）まちづくり推進基金	預金・有価証券	11,188,435	2,746,979	13,935,414
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,353,049,970	△270,016,925	1,083,033,045
北 斎 基 金	預金・有価証券	3,091,325,692	241,047,190	3,332,372,882
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	293,864,405	△66,695,305	227,169,100
合 計		53,310,402,606	4,643,534,619	57,953,937,225

基金（定額運用基金を除く。）の令和6年度末の現在高は、令和5年度末に比べ46億4,353万4,619円の増となっている。

6 資金収支状況

区分 年月		一般会計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
令和6年	4月	6,619,657,123	7,356,251,601	△736,594,478	△736,594,478	498,845,471
	5月	7,674,833,503	6,853,442,289	821,391,214	84,796,736	458,498,757
	6月	8,546,191,465	10,279,741,531	△1,733,550,066	△1,648,753,330	512,385,819
	7月	9,506,152,156	13,216,778,085	△3,710,625,929	△5,359,379,259	3,121,322,544
	8月	12,913,764,199	8,353,786,094	4,559,978,105	△799,401,154	2,474,010,669
	9月	14,504,824,557	8,155,499,374	6,349,325,183	5,549,924,029	1,818,035,102
	10月	8,815,318,564	15,149,880,889	△6,334,562,325	△784,638,296	1,788,147,086
	11月	12,862,956,215	7,500,556,965	5,362,399,250	4,577,760,954	1,145,211,809
	12月	11,490,466,083	12,708,408,521	△1,217,942,438	3,359,818,516	375,196,855
令和7年	1月	8,731,903,235	9,217,770,244	△485,867,009	2,873,951,507	△158,941,971
	2月	9,295,843,171	11,001,302,758	△1,705,459,587	1,168,491,920	345,678,302
	3月	29,172,024,582	11,687,286,917	17,484,737,665	18,653,229,585	526,779,415
整理期間	4月	3,955,983,134	13,670,097,084	△9,714,113,950	8,939,115,635	507,244,499
	5月	8,813,927,858	11,480,382,977	△2,666,455,119	6,272,660,516	787,455,440
累 計		152,903,845,845	146,631,185,329	6,272,660,516		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに、各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金、各基金積立金等について関係帳票及び証拠書類により照合し、運用・保管ともに適正に行われていることを確認した。

7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高不足が生じる場合がある。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

令和6年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金、 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△26,507,362	429,474,988	14,926,331,697	15,091,550,316
724,973,393	504,016,907	10,673,861,753	12,446,147,546
270,350,912	281,978,849	11,302,317,646	10,718,279,896
1,613,134,269	1,141,418,998	4,580,512,574	5,097,009,126
1,312,479,187	986,449,781	4,714,698,931	8,688,237,414
1,509,665,299	962,265,447	5,625,367,668	15,465,257,545
1,237,903,445	1,190,152,406	4,698,604,304	8,130,168,945
1,511,599,607	949,810,214	5,603,131,044	13,787,513,628
963,163,063	454,456,418	4,544,127,680	9,696,762,532
1,190,145,023	129,920,722	4,629,176,308	8,664,251,589
727,334,771	954,672,565	5,311,598,231	8,507,775,789
1,715,955,172	△48,633,536	4,506,588,094	25,353,918,730
205,692,302	114,164,527	4,324,563,416	14,090,780,379
355,925,926	123,587,249	4,399,828,790	11,939,457,921

墨田区基金運用状況審査意見書

7 墨監第 3 8 2 号

令和 7 年 9 月 12 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	岩 佐 一 郎
同	大清水 善 信
同	小 暮 和 敏
同	おおこし 勝広

令和 6 年度墨田区基金運用状況審査の結果について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された
令和 6 年度墨田区基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

令和6年度墨田区基金運用状況

2 審査の期間

令和7年8月15日から同月21日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された基金運用状況の審査に当たっては、各基金がその設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか等に主眼を置き、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出資料等並びに関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか、例月出納検査等の結果を参考にした。

II 審査の結果

1 総合結果

審査に付された書類は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。

各基金の運用状況は、いずれも適正と認められる。

2 基金運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	51,954,602	△1,269,892	50,684,710
	債 権	18,045,398	1,269,892	19,315,290
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	債 権	300,000,000	0	300,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等 返還金支払基金	預 金	4,800,000	0	4,800,000
	債 権	5,200,000	0	5,200,000
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	預 金	2,855,000	30,000	2,885,000
	債 権	145,000	△30,000	115,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		493,000,000	0	493,000,000

3 意見

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

特に指摘すべき事項はない。

墨田区健全化判断比率審査意見書

7 墨監第 3 8 3 号

令和 7 年 9 月 12 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	岩 佐 一 郎
同	大清水 善 信
同	小 暮 和 敏
同	おおこし 勝広

令和 6 年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

令和6年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年8月15日から同月21日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠し、以下のとおり行った。

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出資料等並びに関係職員からの説明聴取によって審査した。

II 審査の結果

1 総合結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	—	—	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	—	—	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	0.0	△0.6	25.0	35.0
(4)将来負担比率	—	—	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

2 個別結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（※）に対する比率で、一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものである。なお、令和6年度の数値は、△6.99%であり、前年度（△6.89%）から0.1ポイント減少している。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの地方公共団体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和6年度	令和5年度
一般会計等の実質赤字額	－（注）	－
標準財政規模	84,532,574 千円	80,359,289 千円

（注） 令和6年度決算における実質収支が5,910,707千円の黒字であるため、－表示とした。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率で、全ての会計の赤字や黒字を合算して、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものである。なお、令和6年度の数値は、△8.49%であり、前年度（△8.45%）から0.04ポイント減少している。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和6年度	令和5年度
連結実質赤字額	－（注）	－
標準財政規模	84,532,574 千円	80,359,289 千円

（注） 令和6年度決算における連結実質収支が7,177,675千円の黒字であるため、－表示とした。

【実質収支及び連結実質収支】

区 分	令和6年度	令和5年度
一般会計等	5,910,707 千円	5,537,041 千円
国民健康保険特別会計	787,455 千円	768,454 千円
介護保険特別会計	355,926 千円	283,406 千円
後期高齢者医療特別会計	123,587 千円	206,342 千円
合計（連結実質収支）	7,177,675 千円	6,795,243 千円

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。令和6年度の数値（3か年平均）は、0.0%であり、前年度（△0.6%）から0.6ポイント増加している。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}} \quad \text{(3か年平均)}$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	令和4年度	2,447,399 千円
	令和5年度	2,533,207 千円
	令和6年度	2,651,158 千円
準 元 利 償 還 金	令和4年度	699,460 千円
	令和5年度	716,278 千円
	令和6年度	724,221 千円
特 定 財 源	令和4年度	578 千円
	令和5年度	584 千円
	令和6年度	816 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	令和4年度	3,597,638 千円
	令和5年度	3,319,693 千円
	令和6年度	2,763,274 千円
標 準 財 政 規 模	令和4年度	76,355,548 千円
	令和5年度	80,359,289 千円
	令和6年度	84,532,574 千円

実質公債費比率（単年度）	令和4年度	△0.62035%
	令和5年度	△0.09189%
	令和6年度	0.74758%

実質公債費比率（3か年平均）	令和6年度	令和5年度
	0.0%	△0.6%

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。なお、令和6年度の数値は、△64.8%であり、前年度（△64.5%）から0.3ポイント減少している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	令和6年度	令和5年度
将来負担額	45,230,644 千円	45,175,860 千円
充当可能基金額	64,986,014 千円	59,647,476 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,306,192 千円	35,251,794 千円
標準財政規模	84,532,574 千円	80,359,289 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,763,274 千円	3,319,693 千円

将来負担比率	令和6年度	令和5年度
	－（注）	－

（注） 令和6年度決算における将来負担比率は、「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源が将来負担額を上回っているため、－表示とした。

3 意見

令和6年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。

